

農林水産省

平成 26 年度海外農業・貿易事情調査分析事業(欧州)

報告書

第Ⅱ部

EU 生乳生産割当の廃止（2015 年 3 月末）

後の酪農政策

2015 年 3 月

株式会社 農林中金総合研究所

亀岡鉦平

は じ め に

本報告書は農林水産省「平成 26 年度海外農業・貿易事情調査分析事業（欧州）」のうち、生乳生産割当制度（生乳クォータ制度）の廃止（2015 年 3 月末）後の酪農政策に関する調査結果を取りまとめたものである。

現在 CAP の枠組みにおいて行われている生乳クォータ制度は 2015 年 3 月末までで廃止が予定されている。生乳クォータ制度は、EU 域内の生産過剰を解消するために 1984 年に導入された制度であり、終了期限を更新し続けることで今日まで継続されてきた。30 年間継続してきた制度が廃止されることで、EU における生乳市場管理政策は大きな転換を迎えることになる。

現状は、生乳クォータ制度廃止後の生乳取引の方向性を示した政策文書である「ミルク・パッケージ」及びその法制化である単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の適用を通じて、生乳クォータ制度の廃止が準備されつつある。それ以外に新しい酪農政策として実施が決定されたものは今のところ存在しない。

したがって、本報告書においては、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の内容及び適用状況を中心に、現状を整理した。

調査を進めるにあたっては有識者による検討委員会を組織し、3 回の検討会を開催したほか、2014 年 11 月にはブリュッセル、ボン及びパリ現地での聞き取り調査を実施した。

本報告書（第 IV 部）の調査と執筆は農林中金総合研究所の亀岡鉦平が担当した。

検討委員（五十音順）

和泉 真理 社団法人 J C 総研 客員研究員

市田 知子 明治大学 教授

清水 卓 駒澤大学 教授

2015 年 3 月

現地調査実績

実施時期： 2014 年 11 月 24～26 日

調査員： 平澤明彦、亀岡鉦平

訪問先：

- ・ドイツ農業省
- ・COPA
- ・欧州委員会農業総局
- ・EDA (European Dairy Association) (乳製品加工業者団体)
- ・EMB (European Milk Board) (生乳生産者団体)
- ・欧州委員会農業総局
- ・ボン大学
- ・DBV (Deutscher Bauernverband) (ドイツ農民連盟)
- ・フランス農業省研究・予測センター
- ・FNSEA (フランス農業経営者組合全国連合会)

目 次

| | |
|--------|-----|
| はじめに | i |
| 現地調査実績 | ii |
| 目次 | iii |

| | |
|--|----|
| 1 はじめに | 1 |
| 2 EU 酪農の概況 | 2 |
| 2-1 域内生産（農業構造） | 2 |
| 2-1-1 EU 全体 | 2 |
| 2-1-2 各国毎の差異 | 9 |
| 2-1-3 加盟国の類型化 | 11 |
| 2-2 乳製品の生産量 | 12 |
| 2-3 国際貿易 | 14 |
| 2-4 需給バランス | 16 |
| 2-5 生乳クォータ制度の適用状況 | 17 |
| 3 生乳クォータ制度廃止の背景 | 21 |
| 3-1 直接支払いの影響 | 21 |
| 3-2 外在的要因 | 21 |
| 3-3 内在的要因 | 23 |
| 3-4 廃止論から導き出される方向性 | 23 |
| 4 生乳クォータ制度廃止後に係る政策の検討状況 | 24 |
| 4-1 会議「EU の酪農部門—2015 年以後の展開—」（2013 年 9 月 24 日） | 25 |
| 4-2 その後の検討状況 | 25 |
| 5 単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の内容 | 27 |
| 5-1 契約関係化（contractual relations） | 27 |
| 5-2 交渉力の強化（bargaining power） | 28 |
| 5-3 垂直部門間の組織化（inter-branch organisations） | 32 |
| 5-4 透明性（transparency） | 35 |
| 5-5 まとめ | 36 |
| 6 単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の現時点での適用状況 | 37 |
| 6-1 契約関係化 | 37 |
| 6-2 生産者組織 | 40 |

| | |
|---|----|
| 6-3 垂直部門間組織 | 41 |
| 6-4 まとめ | 42 |
| 7 ステークホルダーに対する聞き取り調査 | 42 |
| 7-1 ドイツとフランスの差異 | 42 |
| 7-2 ドイツにおける国内法化 | 44 |
| 7-3 生産者団体と加工業者団体の差異 | 44 |
| 7-3-1 生産者の意見・主張 | 44 |
| 7-3-2 加工業者の主張・意見 | 46 |
| 7-3-3 まとめ | 46 |
| 7-4 まとめ | 47 |
| 8 制度廃止の仕方に関する生乳クォータ制度と砂糖クォータ制度の比較 | 48 |
| 8-1 法的論点の有無 | 48 |
| 8-2 サプライ・チェーンの差異 | 49 |
| 8-3 初めての改革か2度目の改革か | 51 |
| 9 おわりに | 52 |
| 参考文献 | 53 |

1 はじめに

EU では、1984 年以来共通農業政策（CAP）の施策の一つとして生乳の生産調整である生乳生産割当制度（以下生乳クォータ制度）を実施してきた。この制度は、2015 年 3 月末に終了を迎え、その 30 年超の歴史に幕を閉じる。本部の課題は、生乳クォータ制度廃止後の EU の酪農政策がどのようなものとなるのかを検討することである。

2015 年 4 月以降、生乳クォータ制度に代わる新しい需給調整の施策が開始されるわけではなく、権力的サンクション（ここでは課徴金）（注 1）を伴った介入的な需給調整政策は終了する。生乳クォータ制度の廃止を機に、EU の酪農政策の主眼は、市場管理・介入から、酪農部門の市場経済への対応力を向上させるための枠組み整備へと転換する。そして、市場対応力強化のための具体的方策として、（1）組織化を通じた生産者の加工業者（生乳購入者）に対する交渉力の強化、（2）乳製品のサプライ・チェーン全体を包含した協議の場の設置等が挙げられている。以上の新しい施策は、生乳クォータ制度の廃止に先駆けて、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）（注 2）に基づいて既に動き出している。また、2014 年中においては、追加的なセーフティネット措置の必要性について議論がなされた。

以下では、まず EU 酪農の概況を整理した上で（2 章）、生乳クォータ制度廃止の背景（3 章）、廃止後に関する政策の検討状況（4 章）、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）における当該施策の主たる内容（5 章）と現時点での適用状況（6 章）、をまとめる（注 3）。特に規則の適用状況等に関しては、2014 年 11 月に主要国農業団体及び EU レベルの酪農関係利益団体に対して現地聞き取り調査を行ったことから、その結果は別途取りまとめた（7 章）。さらに、制度廃止の仕方について、もう一つの生産調整政策である砂糖クォータ制度との比較を行う（8 章）。

（注 1）法社会学においては、ある行為に対する社会的評価をサンクションと呼ぶ。

（注 2）単一 CMO 規則（規則 1308/2013）は、2013 年 12 月 17 日に成立した。同規則は、先立つ規則 1234/2007 の全面改正法である。この規則 1234/2007 は、2012 年に規則 261/2012 によって部分改正されており、この際に既に本稿 4 章で言及する内容は盛り込まれていた。規則 261/2012 による部分改正の施行は 2012 年 4 月 2 日であり、その時点から本章で取り上げる生乳クォータ制度廃止後の実定法レベルでの体制作りが始まったと言える。また、規則 261/2012 の理解に当たっては、「ミルク・パッケージ」と呼ばれる規則 261/2012 の法案（European Commission, *Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Council Regulation (EC) No 1234/2007 as Regards Contractual Relations in the Milk and Milk Products Sector*, 2010.）を踏まえることが有益である。

（注 3）関連する邦語文献として、木下順子「EU の生乳取引市場改革—酪農家の取引交渉力強化をめざす「酪農パッケージ」の概要—」農林水産政策研究所編『平成 24 年度カントリーレポート—EU、米国、中国、インドネシア、チリ—』（農林水産政策研究所、2013 年）1 頁以下、同「EU の酪農政策改革と生乳生産・乳業の動向—生乳クォータ制度廃止（2015 年）を目前に控えて—」農林水産政策研究所編『平成 25 年度カントリーレポート—EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア—』（農林水産政策研究所、2014 年）29 頁以下、新山陽子=高島毛敏雄=関根佳恵=河村律子=清原昭子「フランス、オランダの農業・食品分野の専門職業組織—設立根拠法と組織の役割、職員の専門性—」フードシステム研究 20 号（2013 年）386 頁以下、矢野麻未子「EU における酪農部門の現状と課題」畜産の情報 298 号（2014 年）53 頁以下、矢野雅充「イギリスにおける酪農生産者・量販店の生乳提携取引契約」農村と都市をむすぶ 64 巻 6 号（2014 年）33 頁以下がある。

2 EU 酪農の概況

本章では、情報整理のため、EU の酪農の概況を域内生産と消費・国際貿易の 2 つの点から整理する。また、これまでの生乳クォータ制度の適用状況にも触れる。EU 合計値に関しては、加盟国の拡大があったことから、連続性がない数値となっているため、既往加盟国と新加盟国に分けて傾向を見る。以下本文及び図表中の「既往加盟国」は、2004 年以前の EU 加盟 15 か国を意味する。同じく「新加盟国」は、2004 年以降の EU 加盟国（中東欧及び南欧島嶼諸国）を意味し、さらに適宜「2004 年加盟国」と「2007 年加盟国」の 2 つに区分する。

2-1 域内生産（農業構造）

まず域内生産の状況を把握するため、生産量に関する指標（生乳生産量、乳牛頭数、1 頭当たり平均産出乳量）及び経営に関する指標（酪農経営体数、1 経営体当たり生産規模、飼養規模別割合）の各データを整理する。前半では国別データ及び既往加盟国・新加盟国の集計値により加盟国間で共通した傾向あるいは相違点を把握し、後半では加盟国の類型化を行う。

2-1-1 EU 全体

最初に、各統計に関しての EU 全体としての傾向をまとめる。

まず、生乳生産量（表Ⅱ-1）について見ると、2012 年時点で既往加盟国が EU 全体の 8 割強を占めている。既往加盟国の推移を見ると、2000 年から 2012 年にかけては 2.3%増加している。しかし国別に見ると、8 か国で生産量が増加した一方、7 か国は生産量を減少させている。期間を二つに分けて 2000 年から 2008 年の増減率と、2008 年から 2012 年の増減率を比べると、後者の時期における増加率のほうが大きく、生産量上位 3 か国（ドイツ、フランス、英国）はいずれも 4 ないし 6 ポイントの上昇となっている。2009 年から行われたソフト・ランディング措置（後述）による生乳クォータ量増加が、生乳生産量の増加となって表れているものと考えられる。同時期の増減量を見ると、特にドイツにおける増加が飛びぬけて大きい。その一方でかえって増減率の低下した国も 5 つある。

それに対して、2004 年加盟の新加盟国に関しては、2004 年から 2012 年にかけて、全体として 3.7%増加しており、生産量を増加させている国々（5 か国）と、減少させている国々（4 か国）がほぼ半々ある。生産量が最大のポーランドは生産量を増加させている。また、2008 年から 2012 年のソフト・ランディング実施中の増減率を見ると、2004 年加盟国の増減率はわずかに +0.1%であり、既往加盟国が同時期に増加率を高めているのとは対照的である。国別に見ても大多数が増減率を下げている。さらにこの期間における 2007 年加盟国の増減率はルーマニアの急減もあり -17.1%と大きく減少している。

表Ⅱ-1 生乳生産量(2000～2012年)

(千トン、%)

| | 2000年 | 2004 | 2007 | 2008 | 2010 | 2012 | 増減率 | | | 増減量 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | | | 2000 -2012 | 2000 -2008 | 2008 -2012 | 2008 -2012 |
| EU全体 | 121,361 | 142,039 | 146,966 | 148,510 | 149,250 | 151,465 | 24.8 | 22.4 | 2.0 | 2,955 |
| 既往加盟国合計 | 121,361 | 120,447 | 118,740 | 120,139 | 122,067 | 124,094 | 2.3 | -1.0 | 3.3 | 3,955 |
| ベルギー | 3,425 | 3,120 | 2,943 | 2,892 | 3,111 | 3,116 | -9.0 | -15.6 | 7.7 | 224 |
| デンマーク | 4,719 | 4,569 | 4,619 | 4,656 | 4,910 | 4,916 | 4.2 | -1.3 | 5.6 | 260 |
| ドイツ | 28,332 | 28,245 | 28,403 | 28,656 | 29,594 | 30,672 | 8.3 | 1.1 | 7.0 | 2,016 |
| ギリシャ | 789 | 762 | 774 | 787 | 744 | 766 | -2.9 | -0.3 | -2.7 | -21 |
| スペイン | 6,290 | 6,576 | 6,320 | 6,340 | 6,357 | 6,502 | 3.4 | 0.8 | 2.6 | 162 |
| フランス | 24,929 | 24,452 | 23,426 | 24,272 | 24,032 | 24,718 | -0.8 | -2.6 | 1.8 | 446 |
| アイルランド | 5,212 | 5,307 | 5,252 | 5,114 | 5,350 | 5,399 | 3.6 | -1.9 | 5.6 | 285 |
| イタリア | 10,774 | 10,728 | 11,062 | 11,286 | 11,399 | 11,500 | 6.7 | 4.8 | 1.9 | 214 |
| ルクセンブルク | 264 | 269 | 274 | 278 | 295 | 289 | 9.5 | 5.3 | 4.0 | 11 |
| オランダ | 10,966 | 10,905 | 11,128 | 11,620 | 11,941 | 11,881 | 8.3 | 6.0 | 2.2 | 261 |
| オーストリア | 3,233 | 3,137 | 3,155 | 3,196 | 3,258 | 3,382 | 4.6 | -1.1 | 5.8 | 186 |
| ポルトガル | 2,060 | 2,010 | 1,969 | 2,022 | 1,918 | 1,938 | -5.9 | -1.8 | -4.2 | -84 |
| フィンランド | 2,524 | 2,449 | 2,356 | 2,311 | 2,336 | 2,297 | -9.0 | -8.4 | -0.6 | -14 |
| スウェーデン | 3,348 | 3,275 | 2,986 | 2,987 | 2,862 | 2,861 | -14.5 | -10.8 | -4.2 | -126 |
| 英国 | 14,496 | 14,643 | 14,073 | 13,722 | 13,960 | 13,857 | -4.4 | -5.3 | 1.0 | 135 |
| 2004年加盟国合計 | | 21,592 | 22,081 | 22,374 | 21,559 | 22,397 | 3.7 | 3.6 | 0.1 | 23 |
| チェコ | | 2,675 | 2,756 | 2,801 | 2,683 | 2,815 | 5.2 | 4.7 | 0.5 | 14 |
| エストニア | | 652 | 692 | 694 | 675 | 721 | 10.6 | 6.4 | 3.9 | 27 |
| キプロス | | 151 | 144 | 152 | 151 | 154 | 2.0 | 0.7 | 1.3 | 2 |
| ラトビア | | 784 | 838 | 832 | 831 | 871 | 11.1 | 6.1 | 4.7 | 39 |
| リトアニア | | 1,842 | 1,931 | 1,879 | 1,733 | 1,775 | -3.6 | 2.0 | -5.5 | -104 |
| ハンガリー | | 1,895 | 1,842 | 1,840 | 1,685 | 1,813 | -4.3 | -2.9 | -1.5 | -27 |
| マルタ | | 42 | 41 | 40 | ... | ... | ... | -4.8 | ... | ... |
| ポーランド | | 11,822 | 12,096 | 12,425 | 12,279 | 12,668 | 7.2 | 5.1 | 2.0 | 243 |
| スロヴェニア | | 650 | 666 | 654 | 604 | 621 | -4.5 | 0.6 | -5.0 | -33 |
| スロヴァキア | | 1,079 | 1,075 | 1,057 | 918 | 959 | -11.1 | -2.0 | -9.3 | -98 |
| 2007年加盟国合計 | | | 6,145 | 5,997 | 5,624 | 4,974 | -23.5 | -2.4 | -17.1 | -1,023 |
| ブルガリア | | | 1,148 | 1,143 | 1,124 | 1,093 | -5.0 | -0.4 | -4.4 | -50 |
| ルーマニア | | | 4,997 | 4,854 | 4,500 | 3,881 | -28.8 | -2.9 | -20.0 | -973 |

出所: Milk Market Observatoryより作成

注1 新加盟国の増減率に関しては、2000年ではなく2004年又は2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

乳牛頭数（表Ⅱ-2）についても、既往加盟国がEU全体の4分の3を占めている（2012年）。2000年以降の推移を見ると、既往加盟国は全体として2000年から2012年にかけて12.8%減少、2004年加盟国は全体として2004年から2012年にかけて15.8%減少しており、後者のほうが減少率が高い。国別に見れば、2～3割程度減少した国もあれば逆に微増した国もあり、国毎の違いが大きい。2008年までの増減率と、2008年から2012年の増減率を比べると、後者の時期のほうが高い国が全体として多いが、新加盟国を中心に後者の時期のほうが低い国もある。その結果、既往加盟国合計の増減率はマイナス11.3%からマイナス1.7%へと減少が緩和となったのに対して、2004年加盟国合計の増減率は、マイナス5.0%からマイナス11.4%へと減少が加速した。

表 II -2 乳牛頭数(2000～2012年)

(×1000、%)

| | 2000年 | 2004 | 2007 | 2008 | 2010 | 2012 | 増減率 | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | | | 2000 -2012 | 2000 -2008 | 2008 -2012 |
| EU全体 | 20,311 | 23,303 | 24,177 | 24,166 | 23,108 | 23,025 | 13.4 | 19.0 | -4.7 |
| 既往加盟国合計 | 20,311 | 18,733 | 17,901 | 18,025 | 17,553 | 17,717 | -12.8 | -11.3 | -1.7 |
| ベルギー | 629 | 571 | 524 | 518 | 518 | 504 | -19.9 | -17.6 | -2.7 |
| デンマーク | 644 | 569 | 551 | 566 | 573 | 579 | -10.1 | -12.1 | 2.3 |
| ドイツ | 4,564 | 4,287 | 4,087 | 4,229 | 4,182 | 4,191 | -8.2 | -7.3 | -0.9 |
| ギリシャ | 180 | 150 | 150 | 154 | 144 | 129 | -28.3 | -14.4 | -16.2 |
| スペイン | 1,141 | 1,057 | 903 | 888 | 845 | 827 | -27.5 | -22.2 | -6.9 |
| フランス | 4,153 | 3,947 | 3,759 | 3,794 | 3,718 | 3,644 | -12.3 | -8.6 | -4.0 |
| アイルランド | 1,153 | 1,122 | 1,088 | 1,024 | 1,007 | 1,060 | -8.1 | -11.2 | 3.5 |
| イタリア | 2,172 | 1,838 | 1,839 | 1,831 | 1,746 | 2,009 | -7.5 | -15.7 | 9.7 |
| ルクセンブルク | 44 | 41 | 40 | 46 | 46 | 45 | 2.3 | 4.5 | -2.2 |
| オランダ | 1,532 | 1,502 | 1,490 | 1,587 | 1,518 | 1,541 | 0.6 | 3.6 | -2.9 |
| オーストリア | 621 | 538 | 525 | 530 | 533 | 523 | -15.8 | -14.7 | -1.3 |
| ポルトガル | 355 | 338 | 306 | 301 | 243 | 237 | -33.2 | -15.2 | -21.3 |
| フィンランド | 358 | 318 | 296 | 288 | 284 | 280 | -21.8 | -19.6 | -2.8 |
| スウェーデン | 426 | 401 | 366 | 366 | 349 | 346 | -18.8 | -14.1 | -5.5 |
| 英国 | 2,339 | 2,054 | 1,977 | 1,903 | 1,847 | 1,802 | -23.0 | -18.6 | -5.3 |
| 2004年加盟国合計 | | 4,570 | 4,367 | 4,343 | 4,062 | 3,850 | -15.8 | -5.0 | -11.4 |
| チェコ | | 429 | 407 | 400 | 375 | 367 | -14.5 | -6.8 | -8.3 |
| エストニア | | 117 | 103 | 100 | 97 | 97 | -17.1 | -14.5 | -3.0 |
| キプロス | | 26 | 24 | 24 | 23 | 24 | -7.7 | -7.7 | 0.0 |
| ラトビア | | 186 | 180 | 170 | 164 | 165 | -11.3 | -8.6 | -2.9 |
| リトアニア | | 434 | 405 | 395 | 360 | 331 | -23.7 | -9.0 | -16.2 |
| ハンガリー | | 304 | 266 | 263 | 239 | 253 | -16.8 | -13.5 | -3.8 |
| マルタ | | 8 | 8 | 7 | 6 | 6 | -25.0 | -12.5 | -14.3 |
| ポーランド | | 2,730 | 2,677 | 2,697 | 2,529 | 2,346 | -14.1 | -1.2 | -13.0 |
| スロヴェニア | | 134 | 117 | 113 | 110 | 111 | -17.2 | -15.7 | -1.8 |
| スロヴァキア | | 202 | 180 | 174 | 159 | 150 | -25.7 | -13.9 | -13.8 |
| 2007年加盟国合計 | | | 1,909 | 1,798 | 1,493 | 1,458 | -23.6 | -5.8 | -18.9 |
| ブルガリア | | | 336 | 315 | 314 | 295 | -12.2 | -6.3 | -6.3 |
| ルーマニア | | | 1,573 | 1,483 | 1,179 | 1,163 | -26.1 | -5.7 | -21.6 |

出所: EU agriculture - Statistical and economic information各年より作成

注1 新加盟国の増減率に関しては、2000年ではなく2004年又は2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

1 頭当たり平均産出乳量(表 II - 3)については、ほとんどの国が 5,000 キログラムから 8,000 キログラム台であるのに対して、ブルガリアとルーマニアだけは 3,000 キログラム台にとどまっている。1996 年以降の推移を見ると、全ての国で一貫して増加傾向を示している。増減率には国毎に相当の差異があり、2004 年から 2011 年の増減率を見ると、10%未満の国もあれば 30%超の国もある。全体として見れば、既往加盟国よりも新加盟国のほうが乳量の水準は低めであるが、増減率は高めの国が多い。この点で新加盟国はキャッチアップの過程にあると見られる。また、既往加盟国に関して、1996 年から 2011 年の増減率を見ると、40%超増加している国が複数あり(ギリシャ、スペイン、オーストリア、ポルトガル)、うちスペインについては 70%超増加している。こうした生産性の上昇により、前述

の通り EU 全体として乳牛頭数が減少する中でも生乳生産量は増加している。

表Ⅱ-3 1頭当たり平均産出乳量(1996～2011年) (キログラム)

| | | 1996年 | 2004 | 2007 | 2011 | 増減率 | |
|--------------|---------|-------|-------|-------|-------|---------------|---------------|
| | | | | | | 1996 -2011 | 2004 -2011 |
| EU全体 | | 5,396 | 6,096 | 5,931 | ... | ... | ... |
| 既往 加盟国 | 平均値 | 5,492 | 6,430 | 6,633 | 7,130 | 29.8 | 10.9 |
| | ベルギー | 4,994 | 5,468 | 5,613 | 6,171 | 23.6 | 12.9 |
| | デンマーク | 6,576 | 8,029 | 8,382 | 8,427 | 28.1 | 5.0 |
| | ドイツ | 5,504 | 6,589 | 6,949 | 7,232 | 31.4 | 9.8 |
| | ギリシャ | 4,081 | 5,120 | 5,160 | 5,823 | 42.7 | 13.7 |
| | スペイン | 4,714 | 6,222 | 7,013 | 8,131 | 72.5 | 30.7 |
| | フランス | 5,369 | 6,195 | 6,233 | 6,848 | 27.5 | 10.5 |
| | アイルランド | 4,319 | 4,731 | 4,844 | 5,365 | 24.2 | 13.4 |
| | イタリア | 5,139 | 5,837 | 6,015 | 6,438 | 25.3 | 10.3 |
| | ルクセンブルク | 5,542 | 6,539 | 6,822 | 6,567 | 18.5 | 0.4 |
| | オランダ | 6,198 | 7,260 | 7,469 | 7,879 | 27.1 | 8.5 |
| | オーストリア | 4,291 | 5,832 | 6,015 | 6,271 | 46.1 | 7.5 |
| | ポルトガル | 4,904 | 5,953 | 5,796 | 7,135 | 45.5 | 19.9 |
| | フィンランド | 6,047 | 7,705 | 7,796 | 8,173 | 35.2 | 6.1 |
| | スウェーデン | 6,894 | 8,165 | 8,165 | 8,200 | 18.9 | 0.4 |
| | 英国 | 5,611 | 7,129 | 7,115 | 7,827 | 39.5 | 9.8 |
| 2004年 加盟国 | 平均値 | | 4,725 | 5,056 | 5,503 | | 16.5 |
| | チェコ | | 6,231 | 6,969 | 7,312 | | 17.3 |
| | エストニア | | 5,572 | 6,717 | 7,198 | | 29.2 |
| | キプロス | | 5,799 | 6,076 | 6,474 | | 11.6 |
| | ラトビア | | 4,211 | 4,647 | 5,129 | | 21.8 |
| | リトアニア | | 4,245 | 4,774 | 5,100 | | 20.1 |
| | ハンガリー | | 6,232 | 6,925 | 6,850 | | 9.9 |
| | マルタ | | 5,359 | 5,413 | ... | | ... |
| | ポーランド | | 4,330 | 3,262 | 5,075 | | 17.2 |
| | スロヴェニア | | 4,853 | 5,165 | 5,354 | | 10.3 |
| | スロヴァキア | | 5,349 | 5,867 | 5,837 | | 9.1 |
| 2007年 加盟国 | 平均値 | | | 3,219 | 3,507 | | 8.9 |
| | ブルガリア | | | 3,419 | 3,595 | | 5.1 |
| | ルーマニア | | | 3,177 | 3,483 | | 9.6 |

出所: EU agriculture - Statistical and economic information 各年より作成

注1 新加盟国の増減率に関しては、2004年又は2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

酪農経営体数（表Ⅱ-4）は、新加盟国が多く、既往加盟国は合わせて EU 全体（170 万）の 4 分の 1 弱（41 万）に過ぎない（2010 年）。新加盟国の中でも、ルーマニアとポーランドの 2 か国は合わせて 105 万経営体と EU 全体の 6 割強を占めている。1999 年以降の推移を見ると、実質的に全ての国で経営数は減少しており、既往加盟国で、11 年間（1999 年から 2010 年）でおよそ 3~6 割減少している（全体で 44.7%減少）。新加盟国はその半分の 5 年間（2005 年から 2010 年）で同様におよそ 3~6 割減少している。全体として大きな構造変動が生じており、特に新加盟国に関しては、それが急速に生じていることがわかる。なお、既往加盟国合計の 2005 年から 2010 年位かけての減少率は 20.5%であり、減少のペー

スは 1999 年以降あまり変化していない。

表 II-4 酪農経営体数(1999～2010年) (×1,000、%)

| | 1999年 | 2001 | 2003 | 2005 | 2007 | 2010 | 増減率 | |
|------------|-------|------|------|-------|-------|-------|---------------|---------------|
| | | | | | | | 1999 -2010 | 2005 -2010 |
| EU全体 | 749 | 689 | 617 | 1,534 | 2,487 | 1,701 | -44.7 | 10.9 |
| 既往加盟国合計 | 749 | 689 | 617 | 521 | 479 | 414 | -44.7 | -20.5 |
| ベルギー | 19 | 18 | 17 | 15 | 13 | 11 | -42.1 | -26.7 |
| デンマーク | 11 | 10 | 8 | 7 | 5 | 4 | -63.6 | -42.9 |
| ドイツ | 153 | 132 | 122 | 110 | 101 | 90 | -41.2 | -18.2 |
| ギリシャ | 12 | 21 | 11 | 10 | 8 | 6 | -50.0 | -40.0 |
| スペイン | 69 | 67 | 64 | 42 | 37 | 29 | -58.0 | -31.0 |
| フランス | 135 | 121 | 112 | 104 | 93 | 83 | -38.5 | -20.2 |
| アイルランド | 34 | 31 | 27 | 24 | 21 | 18 | -47.1 | -25.0 |
| イタリア | 96 | 97 | 83 | 61 | 63 | 52 | -45.8 | -14.8 |
| ルクセンブルク | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| オランダ | 35 | 31 | 28 | 24 | 25 | 20 | -42.9 | -16.7 |
| オーストリア | 78 | 74 | 65 | 55 | 49 | 48 | -38.5 | -12.7 |
| ポルトガル | 33 | 24 | 22 | 16 | 14 | 10 | -69.7 | -37.5 |
| フィンランド | 25 | 21 | 19 | 17 | 14 | 12 | -52.0 | -29.4 |
| スウェーデン | 14 | 11 | 10 | 9 | 7 | 6 | -57.1 | -33.3 |
| 英国 | 34 | 30 | 28 | 26 | 28 | 24 | -29.4 | -7.7 |
| 2004年加盟国合計 | | | | 1,014 | 873 | 576 | | -43.2 |
| チェコ | | | | 7 | 6 | 3 | | -57.1 |
| エストニア | | | | 9 | 6 | 4 | | -55.6 |
| キプロス | | | | 0 | 0 | 0 | | 0.0 |
| ラトビア | | | | 51 | 44 | 30 | | -41.2 |
| リトアニア | | | | 171 | 123 | 85 | | -50.3 |
| ハンガリー | | | | 16 | 12 | 11 | | -31.3 |
| マルタ | | | | 0 | 0 | 0 | | 0.0 |
| ポーランド | | | | 727 | 651 | 426 | | -41.4 |
| スロヴェニア | | | | 20 | 19 | 11 | | -45.0 |
| スロヴァキア | | | | 13 | 12 | 6 | | -53.8 |
| 2007年加盟国合計 | | | | | 1,133 | 711 | | -37.2 |
| ブルガリア | | | | | 121 | 86 | | -28.9 |
| ルーマニア | | | | | 1,012 | 625 | | -38.2 |

出所: EU agriculture - Statistical and economic information 各年より作成

注1 新加盟国の増減率に関しては、2000年ではなく2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

1 経営体あたりの生産規模(表 II - 5)は、1 経営体当たり平均乳牛飼養頭数と 1 経営体当たり平均生産乳量を見たものである。どちらについても、全ての国が長期的には増加傾向を示している。ただし、2010 年時点での数値と約 10 年間における増加率はいずれも国毎に相当の差異がある。既往加盟国と新加盟国を比較すると、2010 年時点における 1 経営体当たり平均乳牛飼養頭数と 1 経営体当たり生乳生産量のいずれを見ても、新加盟国の約半数(ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロヴェニア、ルーマニア)は既往加盟国よりも格段に小さい。ただし、新加盟国の中でも、チェコとキプロスは EU 全体の中でもデンマークとともに最高の水準にある。また、2004 年に加盟した 10 か国の内過半は 2005 年

から 2010 年の間にかかなり急速な伸びを示している。この点でも、一頭当たり平均産出乳量と同様にキャッチアップの過程にあると見られる。

表 II-5 1経営体当たりの平均生産規模(1999～2010年)

| | | 乳牛飼養頭数 | | | | | 生産乳量(トン) | | | | |
|--------------|---------|--------|-------|-------|-------|-----------------------|----------|-------|-------|--------|-----------------------|
| | | 1999年 | 2005 | 2007 | 2010 | 増減率(%) (1999-2010) | 2001 | 2005 | 2007 | 2010 | 増減率(%) (2001-2010) |
| EU全体 | | 28.1 | 14.9 | 9.7 | 13.6 | -51.6 | 176.8 | 92.9 | 59.1 | 87.7 | -50.4 |
| 既往 加盟国 | 平均値 | 28.1 | 35.3 | 37.4 | 42.4 | 50.9 | 176.8 | 231.7 | 247.9 | 294.8 | 66.7 |
| | ベルギー | 33.1 | 36.2 | 39.3 | 45.7 | 38.1 | 186.5 | 205.5 | 226.4 | 282.8 | 51.6 |
| | デンマーク | 57.4 | 85.1 | 101.4 | 133.7 | 132.9 | 455.3 | 655.3 | 923.8 | 1227.5 | 169.6 |
| | ドイツ | 31.2 | 38.4 | 40.3 | 46.4 | 48.7 | 213.6 | 258.7 | 281.2 | 328.8 | 53.9 |
| | ギリシャ | 12.8 | 17.2 | 19.6 | 22.7 | 77.3 | 37.0 | 76.1 | 96.8 | 124.0 | 235.1 |
| | スペイン | 17.5 | 23.6 | 26.1 | 30.9 | 76.6 | 96.9 | 156.2 | 170.8 | 219.2 | 126.2 |
| | フランス | 32.7 | 37.4 | 41.0 | 45.0 | 37.6 | 205.5 | 237.3 | 251.9 | 289.5 | 40.9 |
| | アイルランド | 34.3 | 45.4 | 49.6 | 58.0 | 69.1 | 173.6 | 212.5 | 250.1 | 297.2 | 71.2 |
| | イタリア | 22.2 | 30.5 | 30.1 | 35.2 | 58.6 | 111.0 | 179.9 | 175.6 | 219.2 | 97.5 |
| | ルクセンブルク | 37.5 | 40.6 | 36.7 | 55.6 | 48.3 | 270.0 | 270.0 | 274.0 | 295.0 | 9.3 |
| | オランダ | 47.1 | 60.9 | 59.9 | 74.6 | 58.4 | 364.2 | 451.9 | 445.1 | 597.1 | 63.9 |
| | オーストリア | 9.0 | 9.8 | 10.5 | 11.3 | 25.6 | 44.6 | 56.6 | 64.4 | 67.9 | 52.2 |
| | ポルトガル | 10.8 | 18.1 | 20.2 | 26.6 | 146.3 | 82.6 | 128.8 | 140.6 | 191.8 | 132.2 |
| | フィンランド | 14.9 | 18.8 | 20.5 | 24.3 | 63.1 | 120.5 | 143.1 | 168.3 | 194.7 | 61.6 |
| | スウェーデン | 32.1 | 46.0 | 52.1 | 61.9 | 92.8 | 303.5 | 356.2 | 426.6 | 477.0 | 57.2 |
| | 英国 | 72.4 | 78.5 | 69.4 | 78.3 | 8.1 | 490.5 | 560.5 | 502.6 | 581.7 | 18.6 |
| 2004年 加盟国 | 平均値 | | 4.5 | 5 | 7.1 | 57.8 | | 21.6 | 25.3 | 37.4 | 73.1 |
| | チェコ | | 65.0 | 74.1 | 122.9 | 89.1 | | 401.9 | 459.3 | 894.3 | 122.5 |
| | エストニア | | 12.5 | 17.7 | 27.3 | 118.4 | | 74.4 | 115.3 | 168.8 | 126.9 |
| | キプロス | | 101.0 | 94.4 | 102.6 | 1.6 | | ... | ... | ... | ... |
| | ラトビア | | 3.4 | 4.2 | 5.5 | 61.8 | | 15.8 | 19.0 | 27.7 | 75.3 |
| | リトアニア | | 2.9 | 3.2 | 4.1 | 41.4 | | 10.8 | 15.7 | 20.4 | 88.9 |
| | ハンガリー | | 17.7 | 21.8 | 21.6 | 22.0 | | 120.6 | 153.5 | 153.2 | 27.0 |
| | マルタ | | 40.4 | 42.5 | 48.1 | 19.1 | | ... | ... | ... | ... |
| | ポーランド | | 3.9 | 4.3 | 5.9 | 51.3 | | 16.4 | 18.6 | 28.8 | 75.6 |
| | スロヴェニア | | 6.6 | 6.5 | 9.9 | 50.0 | | 33.0 | 35.1 | 54.9 | 66.4 |
| | スロヴァキア | | 14.4 | 15.4 | 24.5 | 70.1 | | 84.6 | 89.6 | 153.0 | 80.9 |
| 2007年 加盟国 | 平均値 | | | 1.7 | 2.1 | 23.5 | | | 5.4 | 7.9 | 46.3 |
| | ブルガリア | | | 2.9 | 3.9 | 34.5 | | | 9.5 | 13.1 | 37.9 |
| | ルーマニア | | | 1.6 | 1.8 | 12.5 | | | 4.9 | 7.2 | 46.9 |

出所: EU agriculture - Statistical and economic information 各年より作成

注1 新加盟国の増減率に関しては、2005年又は2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

最後に、EU 全体の飼養規模別割合（表 II-6）を見ると EU 加盟国の拡大によって零細経営が激増したことがわかる。15 개국だった 2001 年までは、1-9 頭の階層の経営体数は全体の 30%程度だったのが、2010 年時点においては、飼養頭数 9 頭以下の経営体が 75.2%とほぼ 4 分の 3 を占めるに至っている。他方で、1-9 頭の階層が乳牛飼養頭数に占める割合は 11.2%に過ぎない。その一方飼養頭数 100 頭以上の大規模経営は、2010 年時点において経営体数の 2.2%に過ぎないが、乳牛飼養頭数の 30.7%を占めている。

また、EU 拡大後の 2007 年から 2010 年にかけて、零細経営の減少と大規模経営への乳牛の集中が急速に進んでいる。1－2 頭の層が経営体数に占める割合は 67.2%から 59.0%に縮小し、100 頭以上の階層が乳牛飼養頭数及び経営体数に占める割合はそれぞれ 25.2%から 30.7%に、1.3%から 2.2%に増加している。

表 II - 6 飼養規模別割合 (EU 全体)

(%)

| | | 1-2頭 | 3-9 | 10-19 | 20-29 | 30-49 | 50-99 | 100以上 | 合計 |
|-----|---------------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 乳牛 | 1999年(EU15ヶ国) | 4.4 | | 10.3 | 13.1 | 24.9 | 29.0 | 18.3 | 100 |
| | 2001年(EU15ヶ国) | 4.1 | | 8.7 | 11.5 | 24.5 | 30.9 | 20.3 | 100 |
| | 2005年(EU25ヶ国) | 9.5 | 7.6 | 8.5 | 9.1 | 18.1 | 24.7 | 22.4 | 100 |
| | 2007年(EU27ヶ国) | 8.7 | 7.0 | 8.4 | 8.3 | 16.9 | 25.4 | 25.2 | 100 |
| | 2010年(EU27ヶ国) | 5.4 | 5.8 | 7.6 | 7.7 | 15.4 | 27.4 | 30.7 | 100 |
| 経営体 | 1999年(EU15ヶ国) | 29.9 | | 20.6 | 15.3 | 18.7 | 12.4 | 3.1 | 100 |
| | 2001年(EU15ヶ国) | 29.6 | | 18.7 | 14.4 | 19.6 | 14.0 | 3.7 | 100 |
| | 2005年(EU25ヶ国) | 68.1 | 14.4 | 5.5 | 3.4 | 4.3 | 3.3 | 1.1 | 100 |
| | 2007年(EU27ヶ国) | 67.2 | 14.2 | 5.9 | 3.4 | 4.3 | 3.7 | 1.3 | 100 |
| | 2010年(EU27ヶ国) | 59.0 | 16.2 | 7.4 | 4.3 | 5.4 | 5.4 | 2.2 | 100 |

出所: 1999年と2001年に関してはEU agriculture – Statistical and economic information各年より作成、2005年以降に関してはEurostatより作成。なお、1999年と2001年における1－2頭と3－9頭の階層の各数値に関しては個別のデータがなかったため、全体から他の階層の数値を減算することで1－9頭の階層の数値を算出した。

以上から、既往加盟国の多くにおいて、2000 年前後から 2012 年前後までの約 10 年間で、生乳生産量は微増、乳牛頭数は 1～2 割減、1 頭当たり平均産出乳量は増加、酪農経営体数は 4～6 割減、1 経営体あたりの生産規模は大幅増、という傾向にあることが分かった。これらを合わせて見ると、全体としての生乳生産量は大きく変化していない中で、特定の経営体、特に大規模経営への集中化が進んでいること、また乳牛頭数が減少する一方で 1 頭当たり平均産出乳量が増加し生産性が向上していることがわかる。

また、指標の推移傾向自体は共通していることが多いが、ほとんどの指標において既往加盟国と新加盟国の間に差があり、後者のほうが生産規模が小さく、生産性は低い傾向がある。

各指標について増減率を時期別に見ると、国ごとのばらつきが大きく、EU 全体として語れることは多くないが、生乳生産量について、①ソフト・ランディング措置による生乳クォータ拡大の開始後に増加率が高まっていることと、②既往加盟国は増加率が高まっているのに対して新加盟国ではほとんど増加していない（2004 年加盟国含む）かむしろ減少傾向（2007 年加盟国）にあることは本調査においては重要な事実であろう。

新加盟国で全体として見ればソフト・ランディング導入後も生産量が増えていないのは、飼養頭数の減少が加速したためであり、一頭当たり産出量の速やかな増大がそれを部分的に相殺している。一方でこの飼養頭数の減少は経営数の急減によるところが大きく、平均経営規模の速やかな拡大がそれをある程度相殺している。乳牛頭数や経営体数の減少は既往加盟国の 2 倍程度の速さで進んでいる。総じて新加盟国のほとんどにおいては、生産が停滞ないし縮小する中で、生産の集中が既往加盟国にも増して一層急速に進んでいると言

えよう。

以上は EU 全体としての概観であり、各国毎の違いについては以下で項を改めて整理する。

2-1-2 各国毎の差異

EU 全体としての大規模経営への集中化・生産性向上という整理を踏まえた上で、加盟国毎の状況の違いが大きいこととその内容を確認したい。

まず、生乳生産量（表Ⅱ-1）、乳牛頭数（表Ⅱ-2）、酪農経営体数（表Ⅱ-4）、1経営体あたりの生産規模（表Ⅱ-5）を合わせて見ると、まず既往加盟国については、ドイツやフランス、イタリアといった生産量が最も多い国々は、経営体数、乳牛頭数も当然に多いが、1経営体あたりの生産規模については、生産の集中・規模の拡大は進んでいるもののその程度はそれほど高水準ではないことがわかる。現状の値も1経営体当たり平均乳牛飼養頭数30~40頭台、1経営体当たり平均生産乳量200~300トン台（ともに2010年時点）と、EU内で最上位にあるわけではなく、デンマーク、オランダ、スウェーデン、英国等に劣る。1頭当たり平均産出乳量についてもほぼ同様である。乳牛頭数に関して、イタリアでは直近の増減率（2008年―2012年）を見ると乳牛頭数の増加傾向が見られる。生乳生産量について付け加えると、多くの国が横ばいないし微増傾向にある中で、最大の生産国であるドイツは目立って生産量を伸ばしている。EUが27か国となった2007年以降、EU全体としての生乳生産量は微増基調にあるが、その増加分の多くをドイツが占めている（2008年から2012年の増減量において、EU全体の増加量2,955千トンに対して、ドイツの増加量は2,016千トン）。

既往加盟国の中で1経営体あたりの生産規模が大きいのは、上述の通りデンマーク、オランダ、スウェーデン、英国の4か国である。特にデンマークの生産規模は、平均乳牛飼養頭数134頭、平均生産乳量1227.5トン台（ともに2010年時点）と突出していて、生産規模の増減率を見ても10年間で100%超と急激に増加している。デンマーク以外の3か国については酪農経営体数、乳牛頭数、生乳生産量は国によってまちまちであるが、1経営体あたりの生産規模については平均乳牛飼養頭数60~70頭台、平均生産乳量400~500トン台（ともに2010年時点）という規模となっている。1経営体あたりの生産規模の約10年間における増減率を見てみると、オランダとスウェーデンは平均乳牛飼養頭数、平均生産乳量ともに数十%の高い増加率を示しているのに対して、英国は平均乳牛飼養頭数8.1%、平均生産乳量18.6%と増加率は比較的穏やかな数値を示している。他のEU加盟国と比較しても、英国の1経営体あたりの生産規模の増加率は低い。

既往加盟国のうち、スペイン、アイルランド、ポルトガル、フィンランド、ベルギーについては、国全体としての酪農経営体数、乳牛頭数、生乳生産量はドイツ、フランス、イタリアの3生産大国を下回るが、2010年時点での1経営体あたりの生産規模はこれら3か国に近い。しかし、平均乳牛飼養頭数と平均生産乳量の増加率には国による違いがあり、

アイルランド、フィンランド、ベルギーにおける増加率はドイツ、フランス、イタリアに比較的近い数値だが、スペインとポルトガルに関してはこれらの国々を大きく上回っている。

ギリシャとルクセンブルクは、生乳生産量 100 万トン以下で生乳生産国としては小国である。

最後にオーストリアは、生産量は大きくないものの経営体数が多く（例えばイタリアと比べると、2010 年時点で、経営体数は近似しているのに対して、オーストリアの生乳生産量はイタリア生乳生産量の 3 割程度でしかない）、したがって 1 経営体あたりの生産規模も非常に小さい。平均乳牛飼養頭数 11.3 頭、平均生産乳量 67.9 トン（2010 年時点）という生産規模は、最も生産規模の大きいデンマークと比べると十分の一以下であり、規模感としては新加盟国に近い。オーストリアの生産規模の小ささは、後述の地理的条件と関連する。

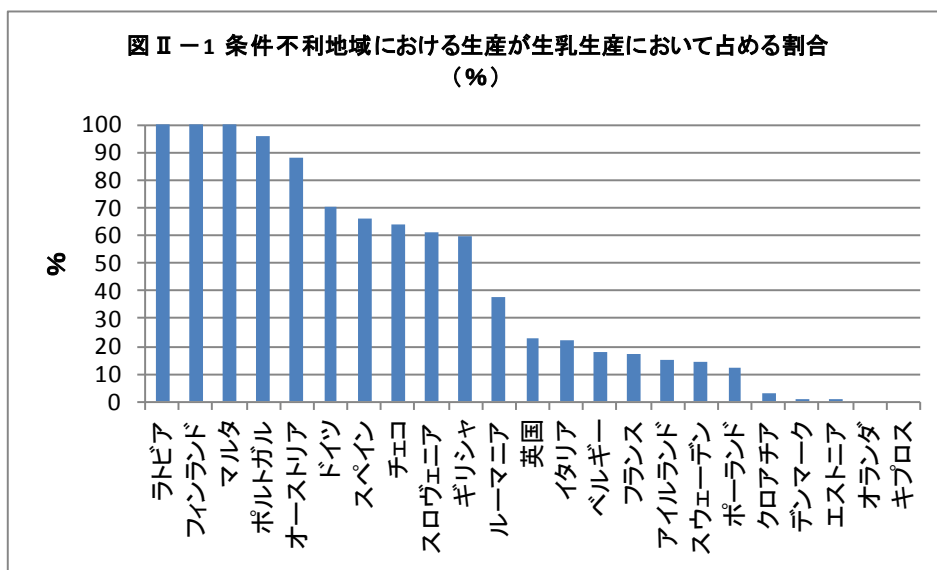
次に新加盟国に目を向けると、生乳生産量に関しては、ポーランドの生産量は非常に多いが、他の国々はそれほど多くない。経営体数の非常に多いルーマニアの生産量も経営体数に比して少ない数値である。新加盟国について 1 経営体あたりの生産規模を見ると、チェコやキプロスは既往加盟国と同程度あるいはそれ以上の数値なのに対して、それ以外の国々の数値は非常に低く、経営規模の小ささがうかがえる。この点について経営体数と生乳生産量も合わせて考えると、例えば、リトアニアとブルガリアは生産量は多くないが、経営体数はドイツやフランスと同等であり、小規模経営体が多数存在している国であると見られる。1 頭当たり平均産出乳量については、ブルガリアやルーマニアといった新加盟国の中でも特に 1 経営体あたりの生産規模の小さい国々において値が小さく、最大値のデンマークの半分以下である。

経営体数に関して、ルーマニアとポーランドの経営体数は突出して多く、それぞれの経営体数だけで既往加盟国の合計を上回っている（2010 年時）。しかし、2005 年から 2010 年にかけての増減率を見ると、5 年間という短い期間において、新加盟国いずれにおいても 30%から 50%超という大きな減少が起きている。

1 経営体あたりの生産規模については、小規模な国が多いこと、規模が拡大する傾向にあることという 2 点が大まかな特徴だが、現状の規模、増減率ともに国による差が大きい。ポーランドとルーマニアには、生産量が多くかつ小規模経営体が多数存在している。チェコは特定の経営体への集中化が進んでいる点と国として見たときの生産量は特別多いわけではないという点において、構造的にはデンマークに近いものがある。エストニア、ハンガリー、スロヴァキア、キプロスといった国々は、国としての生産量は大きくないが、特定の経営への生産の集中化が見られる。ラトビア、リトアニア、スロヴェニア、ブルガリアは、生産量、経営規模ともに小さい国である。

最後に、条件不利地域に占める生産の割合を見ると（図Ⅱ-1）、ラトビア、フィンランド、マルタ、オーストリアにおいて条件不利地域生産の割合が極めて高いことが了解され

る。これらの国々は生産量という点ではそれほど大きな比重を占める国々ではないが、ドイツ、スペイン、チェコといった生産量の多い国々はそれに次いで条件不利地域生産を多く抱えている。一方で、大生産国であるフランスやイタリア、生産の集中化の進んでいるデンマーク、オランダ、スウェーデン、英国等は、条件不利地域生産の割合が少ない。加盟国の生産構造の差異は、このような地理的条件に規定されている部分が少なくないことがわかる。



出所: European Commission, Report from the Commission to the European Parliament and the Council
 -Development of the dairy market situation and the operation of the “Milk Package” provisions-,
 Brussels, 13. 6. 2014, COM(2014) 354 final, 2014.より作成

2-1-3 加盟国の類型化

以上を踏まえ、最近の時点に注目して加盟国を大まかにに類型化すると、以下のようになると考えられる。既往加盟国と新加盟国とでは、農業経営規模が大きく異なるため、まずこの2地域を区別する。

まず、従来からの既往加盟国に関して、

①ドイツ、フランス、イタリア

それぞれ生産量 1・2・5 位の大国だが、生産の集中化は進んでいるものの②ほどではなく、経営体数はなお多い

②デンマーク、オランダ、スウェーデン、英国

特定の経営体への生産の集中化が著しい国々で、生産量も上位に位置する

③スペイン、アイルランド、ポルトガル、フィンランド、ベルギー

生産量は①を下回るが、農業構造自体は①に近い国々

④ギリシャ、ルクセンブルク

生産規模の小さい小国

⑤オーストリア

一定の生産量があり、同時に小規模経営体が目立つ
次に新加盟国に関して、

⑥チェコ

特定の経営体への集中化が進んでいる点で②に近いが、生産量は⑦に劣る

⑦ポーランド、ルーマニア

一定の生産量の比重を占めかつ小規模経営体が多数存在している国

⑧エストニア、ハンガリー、スロヴァキア、キプロス

国としての生産量は大きくないが、大規模な経営への生産の集中化が見られる国

⑨ラトビア、リトアニア、スロヴェニア、ブルガリア

生産量、経営規模ともに小さい国であり、ソフト・ランディング措置の導入後（2008年～）に生産量が減少している

2-2 乳製品の生産量

加工品という観点で、生乳の他に主要な乳製品であるチーズ及びバター生産量の推移・現状を各国毎に見ると、生乳とは異なった特徴があることがわかる。

チーズの生産量（表Ⅱ-7）を見ると、生乳生産量ではドイツ・フランスに次ぐ位置につけていた英国は、チーズではオランダやイタリア、ポーランドを下回り、順位を下げている（2012年）。近年の増減を見ると、既往加盟国においては増加基調である（2000年以降）。新加盟国においてもポーランドにおける生産増加を主因として全体としては増加傾向にあるが、減少傾向にある国も散見される（加盟年以降）。ドイツ、フランス、イタリアという生産量上位3か国の生産量増加（2000年から2012年）が10万トンを超え特に目立っており、これらの国々がチーズ生産を支えていることがわかる。

表Ⅱ-7 チーズ生産量(2000～2012年)

(千トン、%)

| | 2000年 | 2004 | 2007 | 2012 | 増減量 (2000-2012) | 増減率 (2000-2012) |
|------------|-------|-------|-------|-------|--------------------|--------------------|
| EU全体 | 6,681 | 7,820 | 8,533 | 9,035 | 2,354 | 35.2 |
| 既往加盟国合計 | 6,679 | 6,921 | 7,371 | 7,738 | 1,059 | 15.9 |
| ベルギー | 59 | 64 | 70 | 78 | 19 | 32.2 |
| デンマーク | 306 | 335 | 351 | 300 | -6 | -2.0 |
| ドイツ | 1,686 | 1,865 | 1,927 | 2,161 | 475 | 28.2 |
| ギリシャ | 143 | 159 | 188 | 195 | 52 | 36.4 |
| スペイン | 249 | 296 | 309 | 316 | 67 | 26.9 |
| フランス | 1,726 | 1,838 | 1,880 | 1,928 | 202 | 11.7 |
| アイルランド | 99 | 118 | ... | ... | ... | ... |
| イタリア | 1,017 | 1,087 | 1,149 | 1,204 | 187 | 18.4 |
| ルクセンブルク | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| オランダ | 684 | 675 | 732 | 764 | 80 | 11.7 |
| オーストリア | 116 | 136 | 145 | 160 | 44 | 37.9 |
| ポルトガル | 67 | 67 | 69 | 72 | 5 | 7.5 |
| フィンランド | 98 | 98 | 102 | 102 | 4 | 4.1 |
| スウェーデン | 127 | 118 | 110 | 101 | -26 | -20.5 |
| 英国 | 302 | 329 | 339 | 357 | 55 | 18.2 |
| 2004年加盟国合計 | | 899 | 1,015 | 1,161 | 262 | 29.1 |
| チェコ | | 129 | 116 | 112 | -17 | -13.2 |
| エストニア | | 22 | 32 | 43 | 21 | 95.5 |
| キプロス | | 8 | 11 | 19 | 11 | 137.5 |
| ラトビア | | 29 | 35 | 31 | 2 | 6.9 |
| リトアニア | | 71 | 90 | 112 | 41 | 57.7 |
| ハンガリー | | 64 | 72 | 73 | 9 | 14.1 |
| マルタ | | 3 | 3 | ... | ... | ... |
| ポーランド | | 513 | 594 | 721 | 208 | 40.5 |
| スロヴェニア | | 24 | 18 | 18 | -6 | -25.0 |
| スロヴァキア | | 36 | 44 | 32 | -4 | -11.1 |
| 2007年加盟国合計 | | | 147 | 136 | -11 | -7.5 |
| ブルガリア | | | 78 | 69 | -9 | -11.5 |
| ルーマニア | | | 69 | 67 | -2 | -2.9 |

出所: Milk Market Observatoryより作成

注1 新加盟国の増減量・率に関しては、2004年又は2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

バターに関しては（表Ⅱ-8）、ドイツ・フランスが生産量において上位を占めており、イタリアは英国、オランダ、アイルランド、ポーランドとともに第2グループを形成している。チーズに比べると各国間の格差が小さく、生産量は近くなっている。また、「アイリッシュ・バター」が著名なアイルランドの生産量が多いのが目立つ。さらに、全体として、チーズと異なり、生産量に明確な低下傾向が見られる国が複数あり、生産量を伸ばしている国のほうが少数派である（増減率で見ると生産量が増加したのは全体中8ヶ国である）。健康志向の高まり等から、消費量が減ると見込まれているためであると考えられる。ただし、デンマーク、ドイツ、オランダといった生産量上位の国々は、2000年から2012年にかけて一貫して増加傾向にあった。

表Ⅱ-8 バター生産量(2000～2012年)

(千トン、%)

| | 2000年 | 2004 | 2007 | 2012 | 増減量 (2000-2012) | 増減率 (2000-2012) |
|------------|-------|-------|-------|-------|--------------------|--------------------|
| EU全体 | 1,926 | 2,157 | 2,068 | 2,130 | 204 | 10.6 |
| 既往加盟国合計 | 1,926 | 1,899 | 1,810 | 1,885 | -41 | -2.1 |
| ベルギー | 121 | 118 | 102 | 74 | -47 | -38.8 |
| デンマーク | 93 | 104 | 109 | 128 | 35 | 37.6 |
| ドイツ | 425 | 444 | 445 | 490 | 65 | 15.3 |
| ギリシャ | 2 | 1 | 2 | 1 | -1 | -50.0 |
| スペイン | 39 | 51 | 39 | 37 | -2 | -5.1 |
| フランス | 447 | 415 | 406 | 417 | -30 | -6.7 |
| アイルランド | 208 | 194 | 143 | 146 | -62 | -29.8 |
| イタリア | 133 | 123 | 115 | 101 | -32 | -24.1 |
| ルクセンブルク | ... | ... | ... | ... | ... | ... |
| オランダ | 146 | 158 | 174 | 195 | 49 | 33.6 |
| オーストリア | 35 | 32 | 33 | 34 | -1 | -2.9 |
| ポルトガル | 25 | 26 | 28 | 28 | 3 | 12.0 |
| フィンランド | 70 | 59 | 55 | 52 | -18 | -25.7 |
| スウェーデン | 50 | 52 | 38 | 37 | -13 | -26.0 |
| 英国 | 132 | 122 | 121 | 145 | 13 | 9.8 |
| 2004年加盟国合計 | | 258 | 248 | 235 | -23 | -8.9 |
| チェコ | | 49 | 37 | 27 | | -44.9 |
| エストニア | | 8 | 7 | 4 | -4 | -50.0 |
| キプロス | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| ラトビア | | 7 | 7 | 6 | -1 | -14.3 |
| リトアニア | | 11 | 14 | 12 | 1 | 9.1 |
| ハンガリー | | 9 | 8 | 9 | 0 | 0.0 |
| マルタ | | ... | ... | ... | ... | ... |
| ポーランド | | 163 | 162 | 165 | 2 | 1.2 |
| スロヴェニア | | ... | 3 | 3 | 0 | 0.0 |
| スロヴァキア | | 11 | 10 | 9 | -2 | -18.2 |
| 2007年加盟国合計 | | | 10 | 10 | 0 | 0.0 |
| ブルガリア | | | 2 | 1 | -1 | -50.0 |
| ルーマニア | | | 8 | 9 | 1 | 12.5 |

出所: Milk Market Observatoryより作成

注1 新加盟国の増減量・率に関しては、2004年又は2007年を起点として算出している

注2 EU全体の増加は加盟国の拡大による影響を含む

2-3 国際貿易

世界における乳製品（バター、チーズ、脱脂粉乳、全粉乳）の主要な輸出入国を見ると、輸出力に関しては、オセアニア諸国（オーストラリアとニュージーランド）、EU、米国が上位を占めている（表Ⅱ-9）。EUはニュージーランドと並ぶ輸出地域であり、チーズと脱脂粉乳で第1位、バターと全粉乳で第2位となっている。現在（データは2014年12月時点）、輸入量に関しては、全般に中国やロシアの輸入量が多い中、バターについてはEUが第2位の輸入地域となっている。なお、チーズについてはロシアとともに日本の輸入量も多い（表Ⅱ-10）。

表Ⅱ－9 乳製品の主要輸出国（2014年1月1日～2014年12月16日）（千トン、％）

| バター | | | チーズ | | |
|----------|-----|-----|----------|-------|-----|
| 国名 | 重量 | シェア | 国名 | 重量 | シェア |
| 総量 | 862 | 100 | 総量 | 1,615 | 100 |
| ニュージーランド | 570 | 66 | EU | 720 | 45 |
| EU | 135 | 16 | 米国 | 365 | 23 |
| 米国 | 69 | 8 | ニュージーランド | 275 | 17 |
| オーストラリア | 40 | 5 | オーストラリア | 150 | 9 |

| 脱脂粉乳 | | | 全粉乳 | | |
|----------|-------|-----|----------|-------|-----|
| 国名 | 重量 | シェア | 国名 | 重量 | シェア |
| 総量 | 1,823 | 100 | 総量 | 2,184 | 100 |
| EU | 610 | 33 | ニュージーランド | 1,450 | 66 |
| 米国 | 545 | 30 | EU | 400 | 18 |
| ニュージーランド | 360 | 20 | アルゼンチン | 155 | 7 |
| オーストラリア | 150 | 8 | オーストラリア | 80 | 4 |

出所: USDA, Dairy: World Markets and Trade, 2014,12より作成

表Ⅱ－10 乳製品の主要輸入国（2014年1月1日～2014年12月16日）（千トン、％）

| バター | | | チーズ | | |
|---------|-----|-----|------|-------|-----|
| 国名 | 重量 | シェア | 国名 | 重量 | シェア |
| 総量 | 302 | 100 | 総量 | 1,032 | 100 |
| ロシア | 130 | 43 | ロシア | 230 | 22 |
| EU | 50 | 17 | 日本 | 230 | 22 |
| メキシコ | 35 | 12 | 米国 | 122 | 12 |
| オーストラリア | 21 | 7 | メキシコ | 99 | 10 |

| 脱脂粉乳 | | | 全粉乳 | | |
|--------|-------|-----|--------|-------|-----|
| 国名 | 重量 | シェア | 国名 | 重量 | シェア |
| 総量 | 1,132 | 100 | 総量 | 1,058 | 100 |
| 中国 | 285 | 25 | 中国 | 680 | 64 |
| インドネシア | 215 | 19 | アルジェリア | 165 | 16 |
| メキシコ | 200 | 18 | インドネシア | 53 | 5 |
| アルジェリア | 115 | 10 | ロシア | 40 | 4 |

出所: USDA, Dairy: World Markets and Trade, 2014,12より作成

チーズ・バター・脱脂粉乳（SMP）の1993年以降における国際貿易量の動向とEUのシェアは表の通りである（表Ⅱ－11）。

まずバターについて見ると、世界の貿易量の変動を伴いながら長期的には微増しているのに対して、EUの輸出（2004年がピーク）・輸入（2002年がピーク）ともに2000年代半ばごろから縮小傾向となり、世界貿易に占めるシェアを下げている。一方脱脂粉乳に関しては、世界の貿易量が増加傾向にある中で、EUは2009年から輸出量を増やして輸出を拡大し、市場占有率を回復している。チーズに関しては、2000年代に入って以降、輸出量が

拡大している。ただし、世界貿易の規模が大きく拡大する中で、EU の世界貿易に占める占有率は低下しつつある。

表Ⅱ-11 乳製品貿易数量とEUの地位(1993～2011年) (千トン)

| | | 加盟国数 | 1993年 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 |
|----|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 12か国 | 12か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 |
| 輸出 | バター | 世界 | 819 | 738 | 846 | 839 | 883 | 756 | 933 | 890 | 913 | 1000 |
| | | EU | 201 | 154 | 228 | 192 | 222 | 175 | 169 | 185 | 179 | 218 |
| | | EUシェア | 24.50% | 20.90% | 27.00% | 22.90% | 25.10% | 23.10% | 18.10% | 20.80% | 19.60% | 21.80% |
| | SMP | 世界 | 926 | 844 | 1173 | 960 | 1163 | 942 | 1153 | 1230 | 1121 | 1214 |
| | | EU | 283 | 138 | 371 | 224 | 279 | 175 | 272 | 357 | 143 | 161 |
| | | EUシェア | 30.60% | 16.40% | 31.60% | 23.30% | 24.00% | 18.60% | 23.60% | 29.10% | 12.70% | 13.30% |
| | チーズ | 世界 | 990 | 1064 | 1072 | 1157 | 1164 | 1233 | 1365 | 1604 | 1561 | 1509 |
| | | EU | 524 | 510 | 521 | 500 | 453 | 449 | 397 | 458 | 469 | 487 |
| | | EUシェア | 52.90% | 47.90% | 48.60% | 43.20% | 38.90% | 36.40% | 29.10% | 28.60% | 30.00% | 32.30% |
| 輸入 | バター | 世界 | 819 | 738 | 846 | 839 | 833 | 756 | 933 | 890 | 913 | 1000 |
| | | EU | 65 | 65 | 69 | 85 | 71 | 96 | 106 | 106 | 116 | 117 |
| | | EUシェア | 7.90% | 8.80% | 8.20% | 10.10% | 8.50% | 12.70% | 11.40% | 11.90% | 12.70% | 11.70% |
| | チーズ | 世界 | 990 | 1064 | 1068 | 1157 | 1164 | 1233 | 1365 | 1604 | 1561 | 1509 |
| | | EU | 109 | 122 | 81 | 89 | 100 | 127 | 146 | 149 | 175 | 156 |
| | | EUシェア | 11.00% | 11.50% | 7.60% | 7.70% | 8.60% | 10.30% | 10.70% | 9.30% | 11.20% | 10.30% |

| | | 加盟国数 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 |
|----|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 15か国 | 25か国 | 25か国 | 25か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 |
| 輸出 | バター | 世界 | 830 | 927 | 919 | 881 | 879 | 887 | 958 | 880 | 925 |
| | | EU | 318 | 351 | 345 | 258 | 218 | 157 | 154 | 159 | 128 |
| | | EUシェア | 38.30% | 37.80% | 37.50% | 29.30% | 24.80% | 17.70% | 16.00% | 18.10% | 13.80% |
| | SMP | 世界 | 1146 | 1169 | 1138 | 1148 | 1155 | 1194 | 1287 | 1473 | 1725 |
| | | EU | 222 | 252 | 194 | 89 | 203 | 179 | 231 | 379 | 518 |
| | | EUシェア | 19.40% | 21.60% | 17.10% | 7.70% | 17.60% | 15.00% | 17.90% | 25.70% | 30.00% |
| | チーズ | 世界 | 1357 | 1593 | 1646 | 1718 | 1892 | 1855 | 1823 | 2220 | 2404 |
| | | EU | 510 | 545 | 546 | 584 | 596 | 555 | 578 | 676 | 682 |
| | | EUシェア | 37.60% | 34.20% | 33.20% | 34.00% | 31.50% | 29.90% | 31.70% | 30.50% | 28.40% |
| 輸入 | バター | 世界 | 1052 | 776 | 762 | 694 | 738 | 697 | 685 | 1017 | 861 |
| | | EU | 116 | 89 | 83 | 92 | 93 | 65 | 63 | 40 | 44 |
| | | EUシェア | 11.00% | 11.50% | 10.90% | 13.20% | 12.60% | 9.40% | 9.20% | 4.00% | 5.10% |
| | チーズ | 世界 | 1679 | 1460 | 1517 | 1630 | 1641 | 1680 | 1499 | 1819 | 1824 |
| | | EU | 176 | 107 | 102 | 108 | 94 | 84 | 84 | 82 | 74 |
| | | EUシェア | 10.50% | 7.30% | 6.80% | 6.60% | 5.70% | 5.00% | 5.60% | 4.50% | 4.00% |

出所: EU agriculture - Statistical and economic information 各年より作成

2-4 需給バランス

各種乳製品の需給表は表の通りである（表Ⅱ-12～14）。各品目ともおおむね生産量＋輸入量と消費量＋輸出量はバランスが維持されており、近年在庫の著しい増加は見られない。

SMP やチーズに関しては、今後も世界貿易の拡大が見込まれる状況となっており、EU はこれらの品目を中心に輸出の拡大を目指しているものと見られる。特にチーズに関しては、地理的表示保護、原産地名称等を通じたブランド化によってこれを後押しする体制が整備されつつある。

表Ⅱ-12 EUのチーズ需給表 (千トン)

| | 2010年 | 2011 | 2012 | 2013 | 2013 | 2014 |
|------|-------|------|------|------|------|------|
| 加盟国数 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 28か国 | 28か国 |
| 生産量 | 9237 | 9366 | 9465 | 9560 | 9595 | 9695 |
| 輸入量 | 83 | 74 | 77 | 75 | 75 | 75 |
| 輸出量 | 676 | 675 | 776 | 810 | 800 | 850 |
| 消費量 | 8908 | 8993 | 9006 | 9070 | 9115 | 9160 |

出所:EDA, Annual Report 2013より作成

表Ⅱ-13 EUのバター需給表 (千トン)

| | 1994年 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 加盟国数 | 12か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 25か国 |
| 生産量 | 1675 | 1892 | 1889 | 1866 | 1867 | 1910 | 1864 | 1829 | 1780 | 1978 | 2198 |
| 輸入量 | 65 | 73 | 95 | 90 | 96 | 106 | 106 | 115 | 117 | 116 | 89 |
| 輸出量 | 163 | 229 | 198 | 227 | 175 | 169 | 185 | 179 | 218 | 316 | 358 |
| 消費量 | 1667 | 1784 | 1762 | 1772 | 1779 | 1740 | 1720 | 1713 | 1578 | 1748 | 1994 |
| 在庫量 | 118 | 70 | 94 | 51 | 60 | 119 | 121 | 141 | 242 | 272 | 205 |

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2013 | 2014 |
|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 25か国 | 25か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 28か国 | 28か国 |
| | 2248 | 2162 | 2242 | 2224 | 2159 | 2174 | 2080 | 2105 | 2070 | 2075 | 2115 |
| | 80 | 91 | 93 | 65 | 63 | 40 | 48 | 56 | 45 | 45 | 40 |
| | 343 | 256 | 222 | 161 | 155 | 162 | 132 | 128 | 120 | 118 | 140 |
| | 2023 | 2064 | 2160 | 2126 | 2001 | 2080 | 1966 | 2013 | 2000 | 2007 | 2015 |
| | 165 | 94 | 47 | 35 | 100 | 73 | 81 | 100 | 95 | 95 | 95 |

出所:EU agriculture – Statistical and economic information各年(—2010)、
EDA, Annual Report 2013(2011—)より作成

表Ⅱ-14 EUの脱脂粉乳需給表 (千トン)

| | 1995年 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 加盟国数 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 15か国 | 25か国 | 25か国 |
| 生産量 | 1275 | 1200 | 1131 | 1067 | 1091 | 1095 | 1010 | 1076 | 1038 | 1017 | 1035 |
| 輸入量 | 35 | 50 | 64 | 63 | 71 | 78 | 57 | 69 | 94 | 26 | 7 |
| 輸出量 | 370 | 224 | 279 | 174 | 272 | 357 | 143 | 161 | 222 | 282 | 194 |
| 消費量 | 984 | 938 | 910 | 898 | 937 | 956 | 846 | 844 | 855 | 892 | 903 |
| 在庫量 | 14 | 125 | 135 | 203 | 180 | 0 | 0 | 140 | 196 | 64 | 8 |

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2013 | 2014 |
|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 25か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 27か国 | 28か国 | 28ヶ国 |
| | 929 | 976 | ... | ... | 1080 | 1220 | 1230 | 1180 | 1180 | 1250 |
| | 19 | 10 | 8 | 6 | 4 | 0 | 3 | 5 | 5 | 5 |
| | 89 | 202 | 179 | 231 | 379 | 518 | 523 | 410 | 407 | 470 |
| | 867 | 784 | ... | ... | 800 | 810 | 810 | 780 | 783 | 780 |
| | 0 | 0 | 214 | 260 | 260 | 152 | 50 | 45 | 45 | 50 |

出所:EU agriculture – Statistical and economic information各年(—2010)、
EDA, Annual Report 2013(2011—)より作成

2-5 生乳クォータ制度の適用状況

これまでの EU 全体としての生乳クォータ制度の適用実績(表Ⅱ-15)を見ると、2008/09

年度以降 2001/12 年度まで、EU 全体として生乳生産量は生乳クォータ量を下回っており、課徴金額も低位で推移していたことがわかる。2012/13 年度以降の直近 2 年は生乳クォータ制度廃止を見越した増産の動きを反映して、再び超過基調に転じている。特に 2013/2014 年度は超過量と課徴金がともに急増している。なお、生乳クォータの廃止を見越して生乳クォータ量を年 1%ずつ増加させる措置であるソフト・ランディングが始まったのは 2009/10 年度からである。

表Ⅱ-15 EU全体での生乳出荷量実績・生乳クォータ超過状況(出荷クォータ分)

| | 生産者数(人) | 出荷量(補正後)(トン) | 生乳クォータ量(トン) | 超過量(トン) | 超過割合(%) | 課徴金額(千ユーロ) |
|-----------|-----------|--------------|-------------|-------------|---------|------------|
| 1999/00年度 | 707,712 | 117,214,646 | 116,206,831 | 1,116,577 | +1.0 | 372,220 |
| 2000/01年度 | 642,504 | 117,126,560 | 117,143,798 | 818,860 | +0.7 | 291,735 |
| 2001/02年度 | 589,455 | 118,167,261 | 117,698,337 | 774,523 | +0.7 | 275,939 |
| 2002/03年度 | 559,377 | 118,221,164 | 117,739,006 | 853,053 | +0.7 | 303,917 |
| 2003/04年度 | 528,719 | 118,301,775 | 117,792,912 | 1,069,359 | +0.9 | 380,980 |
| 2004/05年度 | 631,940 | 125,252,683 | 125,937,181 | 1,068,413 | +0.8 | 355,461 |
| 2005/06年度 | 878,920 | 135,134,341 | 135,661,315 | 1,148,916 | +0.8 | 355,130 |
| 2006/07年度 | 807,103 | 134,925,874 | 136,845,141 | 774,726 | +0.6 | 221,107 |
| 2007/08年度 | 1,033,248 | 137,404,951 | 139,626,315 | 1,217,164 | +0.9 | 338,737 |
| 2008/09年度 | 934,881 | 137,603,380 | 142,986,778 | -5,383,397 | -3.8 | 96,974 |
| 2009/10年度 | 838,725 | 134,768,288 | 144,779,907 | -10,011,619 | -6.9 | 18,841 |
| 2010/11年度 | 712,290 | 137,998,292 | 146,076,079 | -8,077,787 | -5.5 | 55,019 |
| 2011/12年度 | 669,205 | 140,564,262 | 147,484,824 | -6,920,561 | -4.7 | 78,385 |
| 2012/13年度 | 631,879 | 140,005,125 | 148,864,851 | 162,299 | +0.1 | 45,168 |
| 2013/14年度 | 610,434 | 144,041,447 | 150,972,940 | 1,468,507 | +1.0 | 408,685 |

欧州委員会各年度報道発表表から作成

注1 2013/14年度は暫定値

注2 超過量は、加盟国の内生乳クォータ量を超過した国々の超過量の合計である。

他方で、出荷量が生乳クォータ量に満たない加盟国もある。したがって、
生乳クォータ量+超過量=出荷量とはならない。

注3 生乳クォータ量が2004/05年度以降増加したのは、EU拡大による。

次に、1999/00 年度以降における国別の生乳クォータ超過状況を整理したのが表Ⅱ-16 である。2008/09 年度までは、超過量が特に多かったのはイタリアである。イタリアの超過が 2009/10 年度以降見られないのは、生乳クォータ制度の廃止に先行したソフトランディングの実施に際して、他国が毎年 1%ずつクォータ量を増加させたのに対して、イタリアは 2009/10 年度に一度に 5%増加させる方法を採用したことが影響したためと考えられる。

イタリア以外の超過国もほぼ固定化していて、デンマーク、ドイツ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、キプロスといった国々の名前が目立つ。新加盟国においては、キプロス以外超過はまれである。域内生産量 1 位のドイツがクォータ超過常連国なのとは対照的に、域内生産量 2 位のフランスは 1999/2000 年度以降一度も超過したことがない。また、直近の 2013/14 年度の動向を見ると、超過の常連国及びポーランドが一気に超過量を増加させている。

表 II - 16-1 生乳クォータ超過国の状況（出荷クォータ分）

| 年度 | | 1999/00 | 2000/01 | 2001/02 | 2002/03 | 2003/04 | 2004/05 | 2005/06 | 2006/07 |
|--|------------|-----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 超 過 量 （ ト ン ） | EU全体 | 1,116,577 | 818,860 | 774,523 | 853,053 | 1,069,359 | 1,068,413 | 1,148,916 | 774,726 |
| | 既往加盟国合計 | 1,116,577 | 818,860 | 774,523 | 853,053 | 1,069,359 | 1,068,413 | 928,932 | 774,088 |
| | ベルギー | -1,140 | -15,427 | 6,428 | 27,831 | 4,231 | 23,763 | -4,103 | -38,448 |
| | デンマーク | 15,915 | 17,154 | 2,872 | 24,399 | 34,102 | 1,705 | -3,167 | 28,620 |
| | ドイツ | 174,518 | 251,314 | 144,178 | -87,775 | 370,199 | 413,503 | 201,142 | 8,470 |
| | ギリシャ | 39,043 | 15,984 | -1,367 | -24,474 | -9,873 | -97,445 | -43,605 | -44,288 |
| | スペイン | 87,632 | -207,884 | -145,836 | -27,512 | -47,180 | 68,213 | 13,265 | -932,484 |
| | フランス | -104,517 | -162,019 | -21,899 | 22,090 | -354,788 | -261,951 | -333,483 | -637,179 |
| | アイルランド | 16,769 | -16,475 | 8,751 | -12,141 | 26,888 | 45,497 | -95,434 | -14,688 |
| | イタリア | 572,017 | 407,881 | 388,925 | 618,039 | 468,501 | 408,031 | 637,191 | 618,829 |
| | ルクセンブルク | 2,993 | 801 | 3,430 | 4,389 | 1,849 | 2,309 | 2,865 | 725 |
| | オランダ | 55,845 | -83,817 | 54,178 | 17,556 | 51,426 | 69,442 | -5,514 | 30,751 |
| | オーストリア | 18,930 | 100,430 | 97,085 | 99,172 | 87,817 | 35,950 | 74,054 | 86,692 |
| | ポルトガル | 57,775 | -57,556 | -53,935 | 6,895 | -63,812 | -15,839 | 415 | -53,825 |
| | フィンランド | 14,567 | 25,296 | 68,676 | 32,682 | -1,179 | -47,906 | -37,548 | -71,364 |
| | スウェーデン | -3,105 | -11,632 | -9,621 | -100,457 | -83,682 | -95,297 | -147,891 | -198,526 |
| | 英国 | 60,573 | -281,288 | -72,941 | -118,536 | 24,346 | -153,308 | -274,761 | -479,357 |
| | 2004年加盟国合計 | | | | | | 0 | 219,983 | 638 |
| | チェコ | | | | | | -223,348 | 16,590 | -53,480 |
| | エストニア | | | | | | -33,967 | -35,829 | -40,134 |
| | キプロス | | | | | | -11,851 | 1,331 | 638 |
| | ラトビア | | | | | | -172,598 | -110,867 | -79,186 |
| | リトアニア | | | | | | -171,238 | -270,817 | -232,666 |
| | ハンガリー | | | | | | -325,920 | -254,161 | -325,161 |
| | マルタ | | | | | | -6,826 | -7,504 | -7,461 |
| | ポーランド | | | | | | 次年度より適用) | 202,063 | -226,769 |
| | スロヴェニア | | | | | | 次年度より適用) | -26,891 | -35,555 |
| | スロヴァキア | | | | | | -133,417 | -24,314 | -63,419 |
| 課 徴 金 額 （ 千 ユーロ ） | EU全体 | 372,220 | 291,735 | 275,939 | 303,917 | 380,980 | 355,461 | 355,130 | 221,107 |
| | 既往加盟国合計 | 372,220 | 291,735 | 275,939 | 303,917 | 380,980 | 355,461 | 287,133 | 220,925 |
| | ベルギー | 0 | 0 | 2,290 | 9,915 | 1,507 | 7,906 | 0 | 0 |
| | デンマーク | 5,670 | 6,111 | 1,023 | 8,693 | 12,149 | 567 | 0 | 8,168 |
| | ドイツ | 62,176 | 89,536 | 51,366 | 0 | 131,891 | 137,573 | 62,173 | 2,417 |
| | ギリシャ | 13,910 | 5,695 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | スペイン | 31,220 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,695 | 4,100 | 0 |
| | フランス | 0 | 0 | 0 | 7,870 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | アイルランド | 5,974 | 0 | 3,118 | 0 | 9,579 | 15,137 | 0 | 0 |
| | イタリア | 203,792 | 145,316 | 138,562 | 220,189 | 166,913 | 135,752 | 196,956 | 176,614 |
| | ルクセンブルク | 1,066 | 285 | 1,222 | 1,564 | 659 | 768 | 886 | 207 |
| | オランダ | 19,896 | 0 | 19,302 | 6,255 | 18,321 | 23,103 | 0 | 8,776 |
| | オーストリア | 6,744 | 35,780 | 34,589 | 35,332 | 31,287 | 11,961 | 22,890 | 24,742 |
| | ポルトガル | ... | 0 | 0 | 2,457 | 0 | 0 | 128 | 0 |
| | フィンランド | 5,190 | 9,012 | 24,467 | 11,644 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 英国 | 21,580 | 0 | 0 | 0 | 8,674 | 0 | 0 | 0 |
| | 2004年加盟国合計 | | | | | | 0 | 67,997 | 0 |
| | チェコ | | | | | | 0 | 5,128 | 0 |
| | キプロス | | | | | | 0 | 411 | 182 |
| | ポーランド | | | | | | 0 | 62,458 | 0 |

欧州委員会各年度報道発表から作成

注 超過量につき、色つきは超過国

表 II-16-2 生乳クォータ超過国の状況(出荷クォータ分)

| 年度 | | 2007/08 | 2008/09 | 2009/10 | 2010/11 | 2011/12 | 2012/13 | 2013/14 |
|----------------|----------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 超過量 (トン) | EU全体 | 1,217,164 | 348,452 | 67,700 | 197,698 | 281,659 | 162,299 | 1,468,507 |
| | 既往加盟国合計 | 1,211,604 | 346,923 | 67,252 | 195,658 | 278,196 | 147,666 | 1,295,917 |
| | ベルギー | -3,429 | -57,738 | -127,176 | -9,914 | -16,137 | -126,996 | -1,690 |
| | デンマーク | -2,110 | -14,505 | 20,423 | 30,730 | -9,779 | 18,478 | 101,296 |
| | ドイツ | 365,572 | -264,869 | -614,619 | -205,219 | 37,233 | 25,954 | 588,826 |
| | ギリシャ | -65,751 | -98,058 | -147,821 | -172,761 | -203,092 | -227,910 | -253,954 |
| | スペイン | -131,502 | -259,231 | -373,956 | -282,723 | -198,249 | -189,831 | -146,237 |
| | フランス | -341,663 | -1,192,611 | -2,188,440 | -1,276,258 | -906,052 | -1,903,120 | -1,795,006 |
| | アイルランド | 40,169 | -138,906 | -574,298 | -20,969 | 59,658 | -170,205 | 36,041 |
| | イタリア | 577,240 | 155,034 | -403,261 | -265,658 | -41,122 | -40,735 | -114,578 |
| | ルクセンブルク | 1,944 | 1,701 | -2,438 | 3,716 | 1,525 | -6,789 | 2,966 |
| | オランダ | 142,263 | 157,246 | 46,829 | 140,349 | 59,074 | -43,715 | 474,737 |
| | オーストリア | 84,416 | 32,942 | -41,891 | 20,863 | 120,706 | 103,234 | 92,051 |
| | ポルトガル | -47,497 | -79,198 | -151,999 | -204,420 | -197,180 | -242,339 | -302,979 |
| | フィンランド | -153,005 | -234,804 | -263,630 | -278,168 | -346,145 | -370,629 | -333,880 |
| | スウェーデン | -383,392 | -421,096 | -609,684 | -687,656 | -741,988 | -771,051 | -769,209 |
| | 英国 | -767,929 | -1,456,440 | -1,825,312 | -1,476,828 | -1,511,560 | -2,156,484 | -1,676,519 |
| | 2004年加盟国合計 | 5560 | 1529 | 448 | 2040 | 3463 | 14,633 | 172,589 |
| | チェコ | -38,471 | -86,076 | -346,121 | -401,155 | -377,366 | -338,402 | -321,093 |
| | エストニア | -41,176 | -49,321 | -83,505 | -76,459 | -58,020 | -44,472 | -3,893 |
| | キプロス | 5,560 | 1,529 | 448 | 2,040 | 3,463 | 1,232 | 5,648 |
| | ラトビア | -55,810 | -62,383 | -108,570 | -85,244 | -57,524 | -27,164 | -6,894 |
| | リトアニア | -243,649 | -264,984 | -414,790 | -390,760 | -370,898 | -364,698 | -383,685 |
| | ハンガリー | -203,905 | -307,194 | -434,433 | -531,515 | -534,733 | -461,092 | -541,780 |
| | マルタ | -8,613 | -10,261 | -9,893 | -8,901 | -8,882 | -9,070 | -10,971 |
| | ポーランド | -332,852 | -88,752 | -413,724 | -492,101 | -200,771 | 13,401 | 166,941 |
| | スロヴェニア | -27854 | -47886 | -59922 | -59413 | -57131 | -59911 | -82237 |
| | スロヴァキア | -49929 | -109685 | -217137 | -241866 | -220751 | -211823 | -236583 |
| | 2007年加盟国合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ブルガリア | -133124 | -114480 | -126877 | -477640 | -498312 | -536564 | -528854 |
| | ルーマニア | -406868 | -373370 | -539821 | -630476 | -646528 | -719024 | -692858 |
| | クロアチア(2013年加盟) | | | | | | | -197101 |
| 課徴金額 (千ユーロ) | EU全体 | 338,737 | 96,974 | 18,841 | 55,019 | 78,385 | 45,168 | 408,685 |
| | 既往加盟国合計 | 337,189 | 96,549 | 18,716 | 54,452 | 77,422 | 41,095 | 360,653 |
| | ベルギー | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | デンマーク | 0 | 0 | 5,684 | 8,552 | 0 | 5,142 | 28,191 |
| | ドイツ | 101,739 | 0 | 0 | 0 | 10,362 | 7,223 | 163,870 |
| | ギリシャ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | スペイン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | フランス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | アイルランド | 11,179 | 0 | 0 | 0 | 16,603 | 0 | 10,030 |
| | イタリア | 160,646 | 43,146 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ルクセンブルク | 541 | 473 | 0 | 1,034 | 424 | 0 | 825 |
| | オランダ | 39,592 | 43,762 | 13,033 | 39,059 | 16,440 | 0 | 132,119 |
| | オーストリア | 23,493 | 9,168 | 0 | 5,806 | 33,539 | 28,730 | 25,618 |
| | ポルトガル | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | フィンランド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 英国 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2004年加盟国合計 | 1,547 | 426 | 125 | 568 | 964 | 4,072 | 48,032 |
| | チェコ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | キプロス | 1,547 | 426 | 125 | 568 | 964 | 343 | 1,572 |
| | ポーランド | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,729 | 46,460 |

出所: 欧州委員会各年度報道発表から作成

注1 超過量につき、色つきは超過国

注2 2013/14年度は暫定値

3 生乳クォータ制度廃止の背景

生乳クォータ制度は、1984 年に乳製品の構造的過剰を背景として導入された。基本的な目的は、乳製品の域内過剰を抑止することで、生乳価格の低迷を防ぐことにあった。制度の骨子はおよそ次の通りである。まず、毎年度生乳クォータ＝生乳の生産（出荷）可能量を各加盟国に配分する。次に生乳クォータは生産者又は加工業者に配分される。これは各国の生乳流通構造によって異なる。年度の終わりまでに、各加盟国レベルにおいて、生乳生産量が生乳クォータ量を超過した場合、課徴金が発生する。その場合は、生産者は超過量に応じた課徴金を負担することになる。

以上のような内容の生乳クォータ制度は、およそ 30 年を経て廃止を迎える。生乳クォータ制度廃止の背景は、2000 年代までの CAP 改革の動向に加えて、国際価格の高騰（2007 年）に端を発する 3 つの外在的要因とそれ以前からの 2 つの内在的要因に整理して説明することができる（注 4）。

3-1 直接支払いの影響

まず、輸出補助金の縮小・価格支持政策の後退から直接支払いの開始へ、という所得関連政策の手法変化に伴う影響が考慮されるべきである（注 5）。

WTO 体制の進展に伴って輸出補助金は次第に縮小していき（2007 年に各品目とも廃止、2009 年に再開）、EU 域内への輸入関税も切り下げられていった。その後 2004 年から介入価格が引き下げられ、それに伴い生乳価格も低下したが、このような価格下落に対する実質的な補償は 60%までにとどまり、2007 年からは単一支払いの中に含めて行われるようになった。これによって生産者は生産とは結びつかない形で所得を確保するための制度的裏づけを得ることになった。以上のような政策転換が域内在庫の解消に寄与し、生乳クォータ制度の当初の目的であった域内生産過剰問題も軽減していった。

このように政策価格の引き下げと直接支払い制度が域内生産過剰の緩和に貢献したことは踏まえておく必要があるだろう。

3-2 外在的要因

生乳クォータ制度廃止の外在的要因として、①ヘルス・チェックの提起、②生乳クォータ制度の乳価維持機能の低下、③世界的乳製品需要高まりの見通し、の 3 つが挙げられる。

①のヘルス・チェックは、2008 年時点の CAP 全体の見直しであるが、ここで生乳クォータ制度の廃止が現実味のある政策の方針として初めて明言された。「生乳クォータ制度は 2015 年に終了するのであるから、酪農部門が 2015 年以後において生乳クォータ無しで市場に適合するよう漸次的な移行措置によって補助することが望ましい。（中略）一般的に、生乳クォータ制度の終了は、生産の拡大、価格の低下及び酪農部門の競争力の強化をもた

らすものと考えられる」(注 6) 等と明言するように、ヘルス・チェックは酪農部門の国際競争力の向上という方向性を示した。

生乳クォータ制度は農産物の過剰対策の一つであったが、過剰対策に当たっては、合わせて輸出補助金のような生産の抑制とは異なる過剰処理手法の存在も重要であった。しかし、90 年代以降輸出補助金は削減されていくこととなった。また、輸出補助金以外の介入的政策手法も縮小が進んでいった。このヘルス・チェックは、こういった一連の CAP の市場原理追従対応の一つの到達点である。

②は、2006 年度から 2009 年度にかけての乳価乱高下後の議論と関係する。乳価変動後、生乳クォータ制度は乳価維持機能を果たしていないとして制度の存在意義を疑問視する議論が生じた(注 7)。これは、次にみる通り EU が国際市場で価格競争力を獲得した結果、EU の域内価格が国際価格と連動するようになったためである。

③は、新興国を中心に乳製品需要が堅調に増加する傾向にある現状を、EU が国際乳製品市場に積極的に打って出る好機と捉える議論と関係する(注 8)。

この点に関して、図 II-2 に基づき、いくつかの指摘・説明を加えることができる。

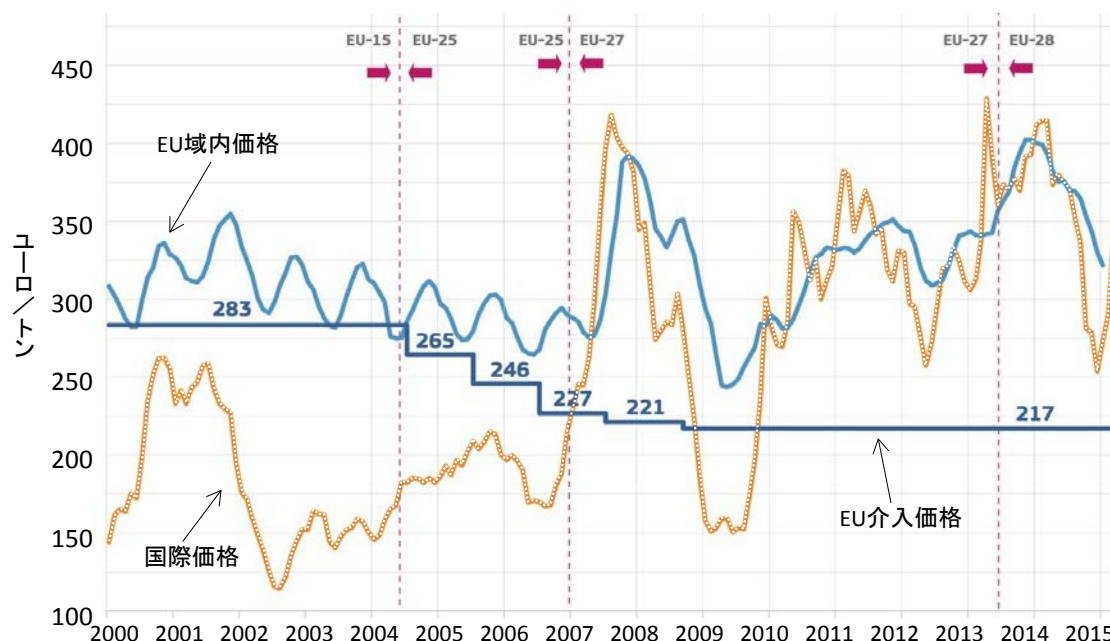
第一に、EU 域内価格と国際価格の関係に関して、EU 域内価格が国際価格へと下がっていったのではなく、国際価格が EU 域内価格まで上がっていったという点を指摘することができる。EU 域内価格は、価格支持制度の下で 2006 年まではあまり大きな変動がなかった。一方で国際価格は 2007 年に約 2 倍の高騰となり、初めて両者が交差した。特に、2006 年から 2007 年頃にかけての国際価格の値上がりは、BR1Cs 各国の経済成長に伴う乳製品需要の急増と、中東産油国やアジア諸国等の安定的需要に支えられたものであった(注 9)。その後も 2009 年を除き国際価格は高水準で推移している。

第二に、2004 年以降、EU 域内価格は EU 域内介入価格を下回っていない点を指摘することができる。2004 年頃までは、EU 域内介入価格が EU 域内価格の下限として現実に機能していた。それ以降は EU 域内介入価格は順次引き下げられていくが、EU 域内価格はそれを上回る価格で推移しており、EU 域内介入価格はセーフティネット的なものになっていた。

第三に、2007 年以降において、国際価格と EU 域内価格の推移は似た波形を描いており、両者の間に連動性があることがわかる。今や EU は価格競争力を有しており、国際価格が域内価格を支えるようになったと考えられる。しかし、そのために国際価格の大きな変動が EU 域内価格にももたらされることとなった。

以上から、EU の国際競争力の内実として、①EU の国際競争力獲得の基礎にあるのは、EU 域内での支持価格の切り下げではなく、国際価格の上昇という外因であること、②元々 EU の酪農部門には一定の競争力があり、内外価格差は 2 倍程度におさまっていたため、国際価格の高騰が国際競争力の獲得に結びついたこと、③国際競争力を獲得できた理由は国際価格の上昇という外因にある以上、その外因の状況変化次第で事態は今後大きく変化する可能性があること、といった諸点を指摘することができる。

図Ⅱ-2 生乳価格の推移



出所：欧州委員会 HP (http://ec.europa.eu/agriculture/milk-quota-end/infographics/infographic02_en.jpg)

3-3 内在的要因

①制度の内在的要因として指摘されるのが、制度自体が内在する非効率性の問題である。非効率性の内容として、市場介入的制度が存在することによる死荷重の問題と制度運用に伴う行政コストの問題が挙げられるのが通例である（注10）。乳価維持や一定の農業構造の維持よりも生産構造の改善を通じた競争力の獲得を志向するなら、制度維持・運用に伴う負担は、そのまま生乳クォータ制度の廃止理由に転化する。

②さらに、生乳クォータ制度はその制度枠組み上酪農部門の市場対応力の発達を妨げる側面があった。生乳クォータ制度の下では、生産者は生乳クォータ量以外の情報を顧慮する必要がなく、それは生産者が市場に目を向ける機会が欠如していたことを意味している。したがって、国際乳製品市場への対応如何が問われる状況においては批判の対象とならざるを得ない。

3-4 廃止論から導き出される方向性

以上のような廃止論において指摘される諸論点からは、国際価格の上昇を背景として、EU域内での乳価維持から国際乳製品市場への的確なアクセスへ、という市場安定化手法の重点変化が見て取れる。

生乳クォータ制度の最も現状にそぐわない点は、制度の守備範囲がEU域内の需給管理に限定されている点である。国際貿易の厚みが増し、乳製品の需給規定要因がEU域内に係る要因にとどまらなくなるにつれ、生乳クォータ制度の需給管理における掌握力は低下

する。この上で登場したのが、国家（EU の場合は共同体）は市場管理を縮小し、セーフティネットとしての EU 域内介入価格を維持しつつ、生乳生産者や乳業者に市場管理をゆだねようという構想である。

ただし、既に見てきた通り、こうした一連の動きは国際価格の高値の継続を前提としている。そのことが生乳クォータ制度廃止後の大きな不確実要因になっていると考えられる。

（注 4）本稿の一部分（特に 3 及び 4 章）において、拙稿「生乳クォータ制度廃止をめぐる近年の議論の動向—EU 規則 261/2012 を中心に—」比較法学 46 巻 3 号（2013 年）として既に公表しているものをアップデートの上部分的に利用している。同論文は本章の課題と密接に関連するため、合わせて参照されたい。

（注 5）H. Silvis and R. Lapperre, “Market, price and quota policy -from price support to safety net-”, in A. Oskam, G. Meester and H. Silvis (eds.), *EU Policy for Agriculture, Food and Rural Areas*, (Wageningen: Wageningen Academic Publishers, 2010), p. 181f.

（注 6）Commission of the European Communities, *Proposal for a Council Regulation establishing common rules for direct support schemes for farmers under the common agricultural policy and establishing certain support schemes for farmers, Proposal for a Council Regulation on modifications to the common agricultural policy by amending Regulations (EC) No 320/2006, (EC) No 1234/2007, (EC) No 3/2008 and (EC) No [...] /2008, Proposal for a Council Regulation amending Regulation (EC) No 1698/2005 on support for rural development by the European Agricultural Fund for Rural Development (EAFRD), Proposal for a Council Regulation amending Decision 2006/144/EC on the Community strategic guidelines for rural development (programming period 2007 to 2013)*, 2008, p. 9.

（注 7）European Commission, *Report from the European Commission to the European Parliament and the Council –Evolution of the Market Situation and the Consequent Conditions for Smoothly Phasing Out the Milk Quota System–*, 2010, p. 5f.

（注 8）清水池義治「国際乳製品市場の動向と日本への影響」出村克彦＝中谷朋昭編著『日豪 FTA 交渉と北海道酪農への影響』（デーリィマン社、2009 年）43 及び次頁参照。

（注 9）「わが国の乳製品市場動向と国際乳製品相場高騰の背景」中酪情報 511 号（2007 年）4 頁以下参照。

（注 10）「死荷重について説明すると、一般に課税、補助金、生産制限のような市場介入や独占によって生じる社会的総余剰の損失として考えられている。死荷重は市場介入等を通じて市場での均衡価格から乖離することによってもたらされ、消費者余剰と生産者余剰からなる社会的総余剰に対する厚生損失として表わされる。外部性が存在する限り完全競争市場は成立せず（市場均衡が成立しない）、したがって社会的総余剰も最大化されないのであり、生産制限の一種としての生乳クォータ制度は制度として死荷重を必然的に伴うことになる。クォータ取引は、クォータ配分がもたらした非効率性を取引の実施によって打ち消すことができるが、そもそも生乳クォータ制度に伴い生じる不利益を取引はなくすることはできないのであり、この不利益はクォータ制度そのものを廃止しなければならぬことになる。」（拙稿「EU 及びドイツにおける生乳クォータ制度の歴史と現状」早稲田法学会誌 61 巻 2 号（2011 年）168 頁）。合わせて、『英国ミルククォータ制度の経済的評価（平成 13 年度報告書 No. 28）』（農林水産政策情報センター、2002 年）参照。

4 生乳クォータ制度廃止後に関する政策の検討状況

生乳クォータ制度廃止後、すなわち 2015 年 4 月 1 日以降に適用が予定されている政策は既に実施中である。2015 年 2 月時点において、それ以外に実施が確定している追加的な政策は今のところない。現状において政策対応として実際に行われているのは後述のミルク・パッケージの適用を通じた酪農部門の体質強化の取り組みである。このミルク・パッケージは 2013 年 CAP 改革において単一 CMO 規則（規則 1308/2013）に取り込まれた。

しかし、EU 諸機関では、ミルク・パッケージ以外の政策的措置についても是非が論じられてきた。以下生乳クォータ制度廃止後のそのような追加的な政策に関する検討の経過について簡単に整理する。

4-1 会議「EU の酪農部門—2015 年以後の展開—」（2013 年 9 月 24 日）

会議「EU の酪農部門—2015 年以後の展開—」（"The EU Dairy Sector : Developing beyond 2015"）が 2013 年 9 月 24 日にブリュッセルで開催された。この会議は欧州委員会のダチアン・チオロシュ農業・農村開発担当委員が主導した会議であり、生乳クォータ廃止後の EU の酪農部門のあり方を検討するために開催されたものである（注 11）。同会議は、生乳クォータ制度廃止後の政策措置の必要に関してまとまった論点を提示した。

同会議で取り上げられた論点及び論調をまとめると、以下の通りである。

- ①乳製品・投入価格の変動性から、セーフティネット等（介入買入れ、民間在庫補助、原産地・地理的表示保護等）が重要であるとの見方が示されている。特に、生乳クォータ制度廃止直後に予想される生産増とそれに起因する価格下落に対しては、強い警戒感が示されている。
- ②フードチェーンにおける生産者と加工業者の不均衡は不可避的なものであり、2013 年規則に基づく生産者組織や垂直部門間組織の機能は限定的であるとの評価が示されている。
- ③Milk Market Observatory（後述）が市場の透明性確保のために設けられるべきであるという、構想が示されている。
- ④生乳クォータ制度廃止に伴う懸念の一つとして地域間格差の拡大が取り上げられており、特に条件不利地域等に対する特別の施策の必要性が示されている。

全体として酪農部門の市場適応力の強化というミルク・パッケージあるいは単一 CMO 規則（規則 1308/2013）において示された方向性を受容しつつ、セーフティネットの整備等の市場化の推進によってこぼれ落ちる部分に対する個別のフォローを強調するものとなっている。

4-2 その後の検討状況

上記会議「EU の酪農部門—2015 年以後の展開—」で取り上げられたように、新たな政策措置として求められているのは、特に価格変動時のセーフティネット措置と条件不利地域に対する措置の二つである。以後の EU 内での政策論議もこれら二つをめぐってなされた。

まず、会議「EU の酪農部門—2015 年以後の展開—」を受けて、閣僚理事会において議論がなされた（2014 年 2 月 13 日、5956/14）。この閣僚理事会においては、上記会議でも議論された価格変動時の措置の充実等について議論された。Agra Focus 誌（March, 2014）

によると、スペイン、スロヴァキア、クロアチア、リトアニア、イタリアといった国々からは、価格下落を適切に予測し、価格の下落が実際に発生した際の対応に資する政策ツールを求める意見が挙げられた。また、生乳クォータ制度直後に予想される価格下落に対して対応措置が必要であるとの意見がオランダ、オーストリア、ルクセンブルク、デンマーク、スウェーデンといった国々から寄せられた。

同じく *Agra Focus* 誌 (March, 2014) によると、条件不利地域への対応に関しても、キプロス、マルタ、ポルトガル、フィンランド、ポーランド、スペイン、オーストリアは、追加的措置の要望を提出した。条件不利地域に対しては、上記のセーフティネットだけではなく上乗せの措置が必要だという要求である。他方で、英国、オランダ、スウェーデン、デンマークからは、このような価格変動に対して既存のセーフティネット以上の措置は不要であるとの意見が出された。

Agra Focus 誌 (April, 2014) によると、続く 2014 年 3 月 3 日の農業特別委員会 (SCA) においても検討がなされた模様である。条件不利地域に関しては、上記と同様の構図の対立が継続し、追加的措置を必要とする国々 (スペイン、ポーランド、スロヴェニア、フィンランド、ルーマニア、オーストリア、ブルガリア、イタリア) とセーフティネット以外の措置の追加を不要とする国々 (ドイツ、デンマーク、オランダ、英国) の対立が表出した。

同委員会では、価格変動のリスクを誰が負うのかについても意見が対立した。アイルランド、デンマーク、クロアチア、スペイン、英国、ドイツ、オーストリアは、リスク負担者がそれに伴う不利益を甘受すべきとする立場をとった。これに対してベルギー、ルーマニア、スロヴェニア、ポルトガル、ブルガリアは、市場の不均衡・価格変動による悪影響をリスク負担者が直接被ることにに対しては慎重な立場である。これは、価格変動が実際に生じた場合に国及び生産者はどのように対応すべきか、ということに関係する論点である。これに関連して、オランダ、イタリア、スウェーデン、デンマークは、同委員会において、価格変動が生じた際に生産制限という方法で対応することに対して消極的意見を示した。

その後も将来における酪農部門の管理・運用の是非については議論が継続し、生乳クォータ制度実施の最終年度である 2014 年度分の課徴金については 3 年間の分割払いを可能とすることや民間在庫補助の 2015 年 9 月までの延長等が欧州委員会等において議論された (*Agra Focus* 誌 (March, 2015))。

また、2014 年度中に関しては、ロシアによる乳製品の禁輸措置が EU にとって最も影響の大きい出来事であった。ロシアによる禁輸措置によって、特に販売先をロシアに依存していたフィンランドやリトアニアの乳業者が打撃を受け、EU は脱脂粉乳及びバターの公的買入並びに民間在庫補助といった臨時救済措置を実施した。

以上について整理を加えるなら、①全体とのトーンとして、生産者に対する保護措置を求める声が根強く、価格変動リスクへの対応については生産の多い国も少ない国も必要性を感じていること、②条件不利地域に対する追加的な保護措置については、オーストリア

のように条件不利地域を多く抱える国を中心に要望がある一方で、効率的な大規模経営を実現しているデンマークや政策実施に係る財政負担を多く負うドイツ等からは否定的な意見が出ていること、等が重要であろう。冒頭の通り現在のところは実施が確定している新施策はないが、ここでとりあげた検討が緒についている諸論点は、生乳クォータ制度の廃止後の状況次第で、検討が再開・進展する可能性がある。

（注 11） DGAGRI サイト内に本会議に関するページが設けられている
（http://ec.europa.eu/agriculture/events/dairy-conference-2013_en.htm）。

5 単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の内容

生乳クォータ制度廃止後の酪農部門のあり方を示す単一 CMO 規則（規則 1308/2013）は、酪農以外を含む市場関連施策（共通市場組織）全般に関する規則として、旧単一 CMO 規則である規則 1234/2007 を廃止した上での全面改正法として制定された。同規則における酪農に対する施策について、その基となったミルク・パッケージを参照しつつ、ミルク・パッケージが提示した契約関係化（contractual relations）、交渉力の強化（bargaining power）、垂直部門間組織（inter-branch organisations）、透明性（transparency）の 4 つのキーワードに基づき、同規則第 148 条以下について条文訳を示しつつ逐条的に説明を加える（注 12）。

5-1 契約関係化（contractual relations）

contractual relations（契約関係）とは、「農業者から乳業者への生乳の出荷に先立って作成される価格、出荷時期、出荷数量及び契約期間といった重要な内容を含む成文契約」（注 13）を交わすこと等によって、生産者—加工業者間の関係を法的契約関係として編成することである。契約関係化の意義は、①一定の内容を含む成文契約の締結による生産者交渉上の地位の向上、②経営に関する長期展望の付与である（注 14）。

契約関係化について、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）第 148 条は次のように規定している。

第 148 条：生乳及び乳製品部門における契約関係

第 1 項

各加盟国が、その領域内における農業者から生乳加工業者への全ての生乳出荷について当事者間の成文契約によって取り扱われなければならないと決定した場合、及び／又は（注 15）生乳の最初の購入者は農業者による生乳の出荷についての契約を書面によって申し込まなければならないと決定した場合、その契約及び／又は契約の申込みは、第 2 項に記された諸条件を充足しなければならない。（中略）

第 2 項

第 1 項に関する契約及び／又は契約の申し込みは、

- (a) 出荷に先立って行われなければならない。
- (b) 書面で行われなければならない。そして、
- (c) 特に以下の内容を含まなければならない。
 - (i) 出荷に対して支払われる価格
 - 価格は、固定され、契約において示されなければならない。及び／又は
 - 価格は、契約において示される多様な要素を考慮して算出されなければならないが、その要素として、市場条件の変化を反映した市場経済指標、出荷量、出荷された生乳の品質・構成が含まれる。
 - (ii) 出荷可能な及び／又は出荷されなければならない生乳量並びに出荷時期
 - (iii) 契約期間、しかしその期間は終了条項に関わる明確な又は不明確な期間を含むうる。
 - (iv) 支払期間及び手続きに関する詳細
 - (v) 生乳の集荷又は出荷に関する取決め
 - (vi) 不可抗力が発生した際に適用される諸規定

第 3 項

第 1 項が免除になる場合として、生乳が生産者から生産者が構成員となっている協同組合に出荷される場合の契約及び／又は契約の申込みは、その協同組合の定款又は定款に基づく規定や決定が第 2 項(a)、(b)及び(c)と同等の効果を有する条項を備える場合には、不要となる。

以上の条文からわかるように、生乳取引契約の内容として挙げられているのは基本的な事項が中心である。しかし、これらの基本的な事項を契約に盛り込まなければいけないため、自ずと生産者と最初の生乳購入者（しばしば加工業者が該当する）の交渉の間において交渉の必要が生じる。以上の条文は両者が交渉を通じて決定・合意すべき内容を列挙していると捉えることができる。

また、第 3 項の生産者協同組合（酪農協等）に関する例外規定は、出荷先が利害を異にする民間の加工業者ではなく、生産者によって結成された組合である場合の例外措置を定めたものである。

5-2 交渉力の強化（bargaining power）

交渉力（bargaining power）に関しては、生乳生産者の乳業者に対する交渉力の強化が課題となっている。個々の点が問題となる理由は、しばしば買い手独占の典型例として取

り上げられる乳業においては、生産者の交渉力の強化を行わなければ、契約関係化は交渉力の不均衡を是認するだけになりかねないからである（注 16）。そして、規則において示された具体的な交渉力の強化方法こそが生産者の組織化である。

ミルク・パッケージが、「現在の競争法は、生産者協同組織に対してある程度の規定を設けているが、共同加工施設の不足ゆえに協同組織の可能性は限定されており、その法的確実性が欠如している。提案（ミルク・パッケージ：筆者注）は、この協同組織の促進という目的において、農業法上の法的根拠を提供する」、と説明するように（注 17）、規則によって、生産者組織の法的根拠が提供されることとなった。

なお、ここで「生産者組織」が本規則に規定されるに至るまでの経緯を整理すると、そもそも生産者組織は、酪農部門以外の果樹や野菜部門を対象とするものとして設けられ、それから順次対象が拡大されていったものである。酪農部門のみを対象とした規則 261/2012 において、酪農部門における生産者組織の規定が初めて設けられた。その後、垂直部門間組織等の生産者組織以外の施策内容とともに、旧単一 CMO 規則（規則 1234/2007）に含まれ、他の品目と共通の規定に基づいて、酪農部門における生産者組織も組成されることとなった。現行の単一 CMO 規則（規則 1308/2013）においては、同規則第 1 条第 2 項が列挙する計 24 の品目群が生産者組織を組成することができる品目とされている。なお、24 の品目分類は大分類であり、個々の品目毎により具体的な品目リスト（単一 CMO 規則（規則 1308/2013）付属文書 1）が連なる格好となっている。

酪農部門における生産者組織に関しては第 152 条第 3 項が規定している（酪農部門以外を対象とした生産者組織一般に関しては第 152 条第 1 項が規定しており、条文訳を参考として付した）。

第 152 条第 3 項

生乳及び乳製品部門に関しては、第 1 項を適用除外し、加盟国は生産者によって設立された以下の生産者組織を承認するものとする。

- (a) 生産者の発意によって結成された組織であること
- (b) 以下の対象の内一つ以上を含む特定の目的を追求する組織であること
 - (i) 特に質と量において、生産の計画化と需要との合致を実現すること
 - (ii) 構成員の生産物について、供給の集中・販売を行うこと
 - (iii) 生産費用の合理化及び生産者価格の安定化

（参考）第 152 条：生産者組織

第 1 項（本項は酪農部門には適用されない（筆者注））

加盟国は、申請に基づき、次のような生産者組織を承認するものとする。

- (a) 生産者組織は、第 1 条第 2 項において列挙された部門の生産者によって、第 153 条第 2 項 c に基づいて構成・管理される

- (b)生産者の発意によって結成された組織であること
- (c)以下のうち少なくとも一つを含む特定の目的に従事する組織であること
 - (i)特に量及び質において、生産の計画化・需要への適応を実現すること
 - (ii)供給を集中させ、直接販売等により構成員の生産物を販売すること
 - (iii)環境・動物福祉に関する基準に対応した生産費用・投資の回収を最適化し、生産者価格を安定させること
 - (iv)持続可能な生産方法、革新的取組み、経済的競争力及び市場の発展に関する研究の実施並びに取組みの実施
 - (v) 環境適合的な営農活動・生産技術及び動物福祉に関する取組み・技術に対する技術的支援の促進・提供
 - (vi) 原産地名称保護・地理的表示保護又は国家的品質表示を有する製品の品質向上・開発のための生産基準利用に対する技術的支援の促進・提供
 - (vii)水・土・景観の質の保護及び生物多様性の維持促進を目的とした副産物及び廃棄物の管理
 - (viii)自然資源の持続的な利用及び気候変動の緩和への貢献
 - (ix)宣伝及び販売に関する取組みの実施
 - (x)本規則第 31 条第 2 項及び規則 1305/2013 第 36 条において言及された果実・野菜部門における実施要項において言及された共同基金の管理
 - (xi)先物市場及び保険制度の利用のための技術的支援の提供

第 2 項 (略)

第 154 条：生産者組織の承認

第 1 項

加盟国によって承認されるためには、承認を申請する生産者組織は、以下の条件を満たす法的主体及び明確に定義づけられた法的主体の一部でなければならない。

- (a)第 152 条第 1 項(a)、(b)及び(c)に定められた要件を充足すること
- (b) 組織体が活動する領域において、当該加盟国によって定められた構成員の最低人数を充足すること及び／又は市場で販売可能な生産物の最低量又は金額を充足すること
- (c)一定期間以上に渡って、効率性、構成員への人的・物的・技術的支援の提供、適切な供給の集中という点において、組織体が的確に活動を行いうることについて十分な根拠を提供すること
- (d)本項(a)、(b)及び(c)を内容とする定款を有すること

第 2 項

国内法に基づいて 2014 年 1 月 1 日以前に承認されており、本条第 1 項における諸条件を充足する生産者組織に関して、加盟国は第 152 条に基づく生産者組織とし

て決定することができる。

第 3 項

国内法に基づいて 2014 年 1 月 1 日以前に承認されているが、第 1 項に規定された諸条件を充足しない生産者組織については、2015 年 1 月 1 日までは国内法に基づく活動を継続することができる。

（第 4 項以下略）

以上のように、第 152 条及び 154 条は、生乳の出荷・販売の集中化等により効率化を実現する生産者組織に対して法的根拠を提供する。

第 149 条は契約締結交渉について以下のような具体的な内容を規定している。

第 149 条：生乳及び乳製品部門における契約交渉

第 1 項

第 152 条第 3 項に基づいて承認された生乳及び乳製品部門における生産者組織は、構成員である農業者の代表として、構成員の生産物の総体(joint production)の一部又は全てに関して、第 148 条第 1 項 3 段の意味内容の範囲において、農業者から生乳加工業者又は生乳集荷業者への生乳出荷に関する契約についての交渉を行うことができる。

第 2 項

生産者組織による交渉は、以下の諸点に関して行われる。

- (a) 農業者から生産者組織への生乳の所有権移転が行われるか否か
- (b) 交渉価格が構成員である農業者の一部又は全員の生産物の総体に対して同等であるか否か
- (c) ただし、特定の生産者組織に関する以下の条件を全て充足することとする。
 - (i) 交渉の対象となる生乳量が、欧州共同体の生産量の 3.5%を超過しないこと及び、
 - (ii) 特定の加盟国において生産される生乳に関して、交渉対象となる生乳量が、当該加盟国の総生産量の 33%を超過しないこと及び
 - (iii) 特定の加盟国において出荷される生乳に関して、交渉対象となる生乳量が当該加盟国の総生産量の 33%を超過しないこと
- (d) 当該農業者が、農業者の代表として同様の契約について交渉を行う他の生産者組織の構成員でないことを条件とする。しかし農業者が地理的に異なった地域に 2 つの異なる生産単位を有するという十分に正当な場合には、加盟国はこの条件の適用を除外することができる。
- (e) ただし、生乳が、協同組合の定款又は定款に基づく規則及び決定において農業者協同組合の会員資格に伴う出荷義務の対象物となっていないことを条件とする。

及び、

- (f)ただし、生産者組織が、交渉の対象となる生乳が取り扱われる加盟国の所轄官庁又は加盟国に届出を行うことを条件とする。

（第 3 項以下略）

5-3 垂直部門間の組織化（inter-branch organisations）

次に「垂直部門間組織」（inter-branch organisations）とは、生産者、加工業者及び販売部門等を跨ぐ組織であり、その基本的意義は、「調査、品質改善、販売促進、そして生産及び加工手法における模範事例（best practice）の伝達といった諸点において有効な役割を潜在的に果たしうる」点にあるとされる（注 18）。つまり、垂直部門間組織が設立されることで、生産者レベルの組織化だけではなく、加工、販売に至るまでの垂直的な連携を実現し、酪農部門全体としての市場適応力を高めることが企図されているということである。垂直部門間組織に関する以下の規定も、生産者組織と同様に生乳を含む全 24 品目に適用される（生乳以外に関しては 157 条第 1 項を適用し、生乳については第 1 項ではなく第 3 項を適用することとされている。）。

単一 CMO 規則（規則 1308/2013）第 157 条及び第 158 条は次のように述べている。

第 157 条

第 1 項 （本項は生乳には適用されない（筆者注））

加盟国は、申請に基づいて、第 1 条第 2 項において列挙された部門において、垂直部門間組織を承認することができる。

- (a)生産及び次のサプライ・チェーンの諸段階の少なくとも一つと関連する経済的活動を行う代表者からなる組織であること：一つ以上の部門における生産物の加工又は流通を含む取引
- (b)垂直部門間組織を構成する組織・団体の全部又は一部の発意によって形成された組織であること
- (c)垂直部門間組織の構成員及び消費者の利益を考慮しつつ、以下の諸活動の一つ以上に従事すること
 - (i)既に締結されている生乳出荷契約に関する生産費用、必要に応じて物価指数が付された価格、量及び期間に関する総計的データの出版並びに地域、国家及び国際レベルにおける潜在的な将来の市場の動向に関する分析を提供することによって、生産及び市場に関する知識並びに透明性を向上させること
 - (ii)生産の潜在力の予測及び公開市場価格の記録
 - (iii)特に研究及び市場調査によって、各生産物の市場における状況が改善に資する調節を補佐すること

- (iv) 潜在的輸出市場を探索すること
- (v) 公正な競争条件を確保し市場の歪みを排除する必要性を考慮しつつ、
農業生産物の購入者への販売及び／又は加工品の流通業者及び小売業者への供給に関して、本規則第 148 条及び 168 条に反することなく、連合の規範に合致する標準的な契約形式を策定すること
- (vi) 販路のレベルを含めて生産物の潜在力を最大限活用すること、並びに経済的競争力及び革新に向けた取り組みを促進すること
- (vii) 生産・加工・販売について、革新・合理化・改善し、市場がより必要とし消費者の嗜好及び期待により適合するものとなるように、特に原産地名称保護及び地理的表示保護を含む生産物の品質及び環境保護に関して必要な情報を提供し、調査を実施すること
- (viii) 動物薬及び植物保護製品の使用制限、他の投入についての運用改善、生産物の品質・土壌・水質の確保、特に生産物のトレーサビリティに基づく食の安全の向上及び動物の健康と福祉の改善のための方策を探索すること
- (ix) 生産並びに該当する場合には加工及び販売の全段階において、生産物の質を向上させる方法及び装置を開発すること
- (x) 有機農業・原産地名称・品質表示・地理的表示を支援・保護・促進するためのあり得る全ての措置を講じること
- (xi) 統合された持続的な生産又は他の環境に良い生産手段について、促進・研究すること
- (xii) 域内市場の生産物について健康で責任ある消費を喚起すること及び／又は有害な消費パターンに関する悪影響について情報提供すること
- (xiii) 域内外の市場の生産物の消費を促進すること及び情報提供すること
- (xiv) 副産物の管理及び廃棄物の削減・管理に寄与すること

第 2 項

加盟国は、正当な場合には客観的かつ非差別的な基準に基づき、2014 年 1 月 1 日以前に施行された国内上のルールにおいて規定されておりそれが域内市場の適切な機能を損なうものでないなら、垂直部門間組織数を地域内又は国内において限定することで第 158 条第 1 項 c の条件は充足されていると決定することができる。

第 3 項

生乳及び乳製品部門に関しては第 1 項を適用除外し、加盟国は以下の垂直部門間組織を承認することができる。

- (a) 正式に承認を申請した組織であること、並びに生乳生産及び次のサプライ・チェーンの諸段階の少なくとも一つと関連する経済的活動部門の代表者からなる形成された組織であること：乳製品の加工又は流通を含む取引
- (b)(a)において言及された代表者の全て又は一部の発意によって形成された組織で

あること

- (c) 欧州連合の一つ以上の地域において、垂直部門間組織の構成員及び消費者の利益を考慮しつつ、以下の諸活動の一つ以上に従事すること
- (i) 既に締結されている生乳出荷契約に関する価格、量及び期間に関する統計データの出版並びに地域、国家及び国際レベルにおける潜在的な将来の市場の動向に関する分析を提供することによって、生産及び市場に関する知識並びに透明性を向上させること
- (ii) 特に研究及び市場調査によって、乳製品及び生乳生産部門が置かれている方向性の改善に資する調節を補佐すること
- (iii) 域内外の市場双方に対して、生乳及び乳製品に関する消費の促進並びに情報の提供を行うこと
- (iv) 潜在的輸出市場を探索すること
- (v) 公正な競争条件を確保し、市場の歪みを排除する必要性を考慮しつつ、生乳の購入者への販売又は加工品の流通業者及び小売業者への供給に関して、連合の規範に合致する標準的な契約形式を策定すること
- (vi) 生産物を、市場がより必要とし、消費者の嗜好及び期待により適合するものに近づけるために、特に品質及び環境保護に関して必要な情報を提供し、調査を実施すること
- (vii) 生乳及び乳製品の潜在力を十分に引き出すために、特に消費者にとってより魅力的な付加価値生産物を創出するために、技術革新を促進すること及び応用研究開発のためのプログラムを支援することによって、酪農部門の潜在的生産力を維持発展させること
- (viii) 他の投入についての運用を改善し、食の安全及び動物の福祉を向上させつつ、動物薬の使用規制の方策を探索すること
- (ix) 生産及び販売の全段階において製品の質を向上させる方法及び装置を開発すること
- (x) 原産地表示、品質表示付与及び地理的表示がなされた製品とともに、有機農業も保護・推進し、その潜在力を発揮させること
- (xi) 統合生産（慣行農業と有機農業の中間的な農業生産手法を包括する概念（筆者注））及び他の環境適合的生産方法を推進すること

第 158 条：垂直部門間組織の承認

第 1 項

加盟国は、以下の条件を充足する場合、承認の申請を行った垂直部門間組織を承認することができる。

- (a) 第 157 条に規定された諸条件を充足すること

- (b)当該領域内の 1 地域以上において活動すること
- (c)第 157 条 1 項 a において言及された経済活動の大部分に関与すること
- (d)第 162 条の場合を例外として、部門間組織自体は生乳及び乳製品部門における生産物の加工並びに取引に従事しないこと

第 2 項

加盟国は、国内法に基づいて 2014 年 1 月 1 日以前に承認されていて、第 1 項に規定された諸条件を充足する垂直部門間組織について、第 157 条に基づく垂直部門間組織として承認されたものとみなしうると決定することができる。

（第 3 項以下略）

以上のように、垂直部門間組織は、市場情報の記録・共有、それに基づく販売戦略の構築、品質向上といった取組みを担うものとして構想されている。垂直部門間組織がこれらの機能を十全に発揮するためには、連携の器である垂直部門間組織があるだけでは足りず、EU 自体が有益な市場情報を提供し、市場の「透明性」を高めることが有益であると考えられる。この点に関しては次項が密接に関連する。

5-4 透明性（transparency）

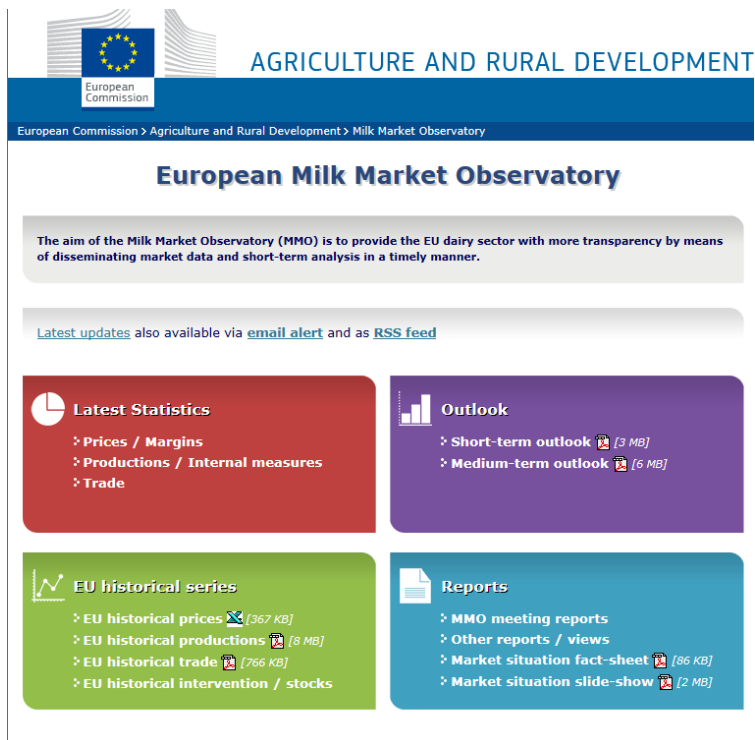
ここで述べられる市場の透明性とは、具体的な市場の動向を示す各種の市況情報が酪農部門において広く共有されている状態を指している。また、「生乳の出荷に関する締結された契約の価格、量及び期間についての統計データの公表並びに地域及び国家規模における潜在的将来的市場発展に関する分析の証明とともに、これら（ここまで取り上げた 3 つの施策：筆者注）は知識を向上させ、生産及び市場に関する透明性を高めることに貢献する」（注 19）と説明される。このような意味を持つ透明性は、酪農市場が円滑に機能するための条件であり、ここまで取り上げた 3 つの施策が有効に機能するための前提となるものである。

酪農部門における「透明性」を実現するための具体的な手段として、Milk Market Observatory という名前のインターネット・サイトが 2014 年 4 月に開設された（注 20）。同サイトにおいては、主に、①価格等に関する近時の統計、②市場の短期・中期展望、③価格・生産・貿易・在庫等に関する過去の統計（項目によって遡ることができる期間は異なる）、④関係レポートを閲覧・入手することができる。

生乳クォータ制度下のこれまでの状況とは異なり、今後は輸出を前提とする増産が見込まれるため域内市場に加えて国際市場の動向を踏まえなければならなくなり、考慮すべき要素が増えることで見通しは従来以上に立て難くなる。また、生乳クォータ制度の廃止は、生産者に対して生産刺激的な効果を持つことになると考えられるが、生産意欲に任せたままにすると輸出で解消できる以上の生産増になりかねない。したがって、国際市場に関す

る情報を有している加工業者が情報を提供し、生産者に対して生産量を適切な程度にとどめるよう働きかけるべきだと考えられる。しかし、加工業者は生乳生産を過剰生産基調にすることで原料である生乳の価格を低く維持しようとするはずなので、双方の協力は基本的には困難である。そのため、市況に関する基礎的な情報を公開して透明性を確保することで、生産者の意識を市場に仕向けることが重要であり、その点に果たす Milk Market Observatory の役割は大きいと考えられる。

図 Milk Market Observatory のトップページ画面



出所： http://ec.europa.eu/agriculture/milk-market-observatory/index_en.htm

5-5 まとめ

2013 年の規則が示したのは、売り手＝生乳生産者と買い手＝生乳加工業者との交渉力格差を是正し、酪農部門としての連携を深めつつ不均衡を是正することであった。

まず、生産者の価格交渉力を高めるための手法が、生産者の組織化である。そして、十分な交渉力を獲得した生産者は、加工業者と契約を締結し、契約関係を取り結ぶ。

さらに垂直部門間の組織化によって、生産者と加工業者が協働する場としての垂直部門間組織が設けられ、酪農部門統合のための装置となることが構想されている。

最後に Milk Market Observatory が提供する市場情報によって市場の透明性が向上することで、以上の諸点がより適切な形で機能することが期待されている。

以上は EU が規則を通じて提供する枠組みにすぎず、制度評価は実際の適用にかかって

いる。また、生乳の流通に関しては、各国毎に多様性が大きく、その適用も同様に国によって相当異なると予想される。

2012 年の規則からおおよそ 2 年を経た 2014 年時点における上記諸施策の適用状況について、EU が報告書を公表していることから、次はその内容を紹介・分析する。

（注 12）詳細は拙稿前注 4）136 頁以下参照。以下は同論文の当該箇所の記述に対応しているが、同論文刊行後全面的な法改正が行われており（前注 2）参照）、現行法に対応するための加筆修正が相当程度なされている。

（注 13）European Commission, *supra* note 2, p. 3.

（注 14）A. Burrell, *Current Issues Regarding Arrangements for the EU Dairy Sector – Contribution to the Session on 8 December 2009 of the High Level Group on Milk Convened to Discuss the Mid-Term and Long-Term Arrangements for the EU Dairy Sector*-, 2009

(http://ec.europa.eu/agriculture/markets/milk/hlg/acadbl12_burrell_doc_en.pdf), p. 2.

（注 15）法文における「及び／又は」（and/or）は、この語で結ばれた 2 つ以上の語句について、そのすべてが同時に対象となる場合もいずれかのみが対象となる場合もともに当該法律の対象となることを示す語である。

（注 16）C. Wocken und A. Spiller, “Gestaltung von Milchlieferverträgen - Strategien für die Molkereiwirtschaft nach Auslaufen der Quote-”, in L. Theuvsen und C. Schaper (Hrsg.), *Milchwirtschaft ohne Quote-Märkte und Strategien im Wandel*- (Lohmar : Eul Verlag, 2009), S. 122.

（注 17）European Commission, *supra* note 2, p. 3.

（注 18）Ibid.

（注 19）Ibid.

（注 20）http://ec.europa.eu/agriculture/milk-market-observatory/index_en.htm. 合わせて 2014 年 4 月 16 日付の欧州委員会のプレスリリースも参照

(http://europa.eu/rapid/press-release_IP-14-452_en.htm)。

6 単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の現時点での適用状況

単一 CMO 規則（規則 1308/2013）は、以上において説明した施策の評価を 2014 年及び 2018 年に予定している（第 225 条 b）。この評価は、欧州委員会が行い、欧州議会及び欧州理事会に提出することとされている。この 2014 年に公表された評価（以下「2014 年評価」）に関しては公開されており（注 21）、現状を知る上で重要であると考えられるため、ここで紹介する。実際の価格や所得に対する効果・影響については、まだ月日が経っていないためほとんど触れられていないが、成文契約の実施状況や生産者組織の設立状況については、この 2014 年評価に基づいて説明することができる。

6-1 契約関係化

2014 年評価によると、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）第 148 条に基づき、成文契約を義務化している加盟国は 12 か国ある（表Ⅱ-17 の国々）。現行法は 2013 年の単一 CMO 規則（規則 1308/2013）だが、ミルク・パッケージの内容はそれ以前の 2012 年の規則 261/2012 により実定法化されており（第 1 章注 2 参照）、各国の対応も 2012 年以後に加速している。また、設けられた最低契約期間は、5 か国は 6 か月、3 か国は無し、1 か国は 1

年、1 か国は 5 年となっている。生産者を実質的に保護するためには、契約期間はより長期であるほうが望ましいと考えられることから、現状の適応状況が十分なものと言えるか否かは今後の論点となっていくであろう。

表 II－17 義務的成文契約を国内法に基づいて実施している加盟国及び最低契約期間

| 加盟国 | 国内立法 | 最低契約期間 |
|--------|------------|--------|
| ラトビア | 2009年9月 | － |
| フランス | 2011年4月 | 5年 |
| イタリア | 2012年3月 | 6か月 |
| スペイン | 2012年10月 | 1年 |
| リトアニア | 2012年10月 | － |
| ハンガリー | 2012年12月 | 6か月 |
| スロヴァキア | 2012年12月 | － |
| クロアチア | 2013年6月 | 6か月 |
| キプロス | 2013年6月 | 6か月 |
| ポルトガル | 2013年6月 | 6か月 |
| ブルガリア | 2013年11月 | 6か月 |
| ルーマニア | 2014年第1四半期 | 6か月 |

出所：2014 年評価

これらに加えて、以下の 3 か国においては関連する独自の動きがみられる。英国においては、規則と同等の内容の自主的な規範定立の動きが生産者と加工業者との間において見られる。ベルギーにおいては、適正実施規範（code of good practice、取引等行う際に遵守すべき内容について自主的に定めたもの）が 98%の加工業者と 3 つの主要な生産者組織との間で締結されている。具体的内容は、品質に関する合意や解除予告期間に関する合意等である。ドイツにおいては、生産者組織が関与する契約の場合、規則の内容に相当するような標準化された契約が行われている実態がある。

また、成文契約の義務化対応の有無は、各国の生乳流通構造に関連している。生乳流通の主要パターンは、生乳の集荷と加工における協同組合の関与の有無に応じて次の 3 類型に整理できる。

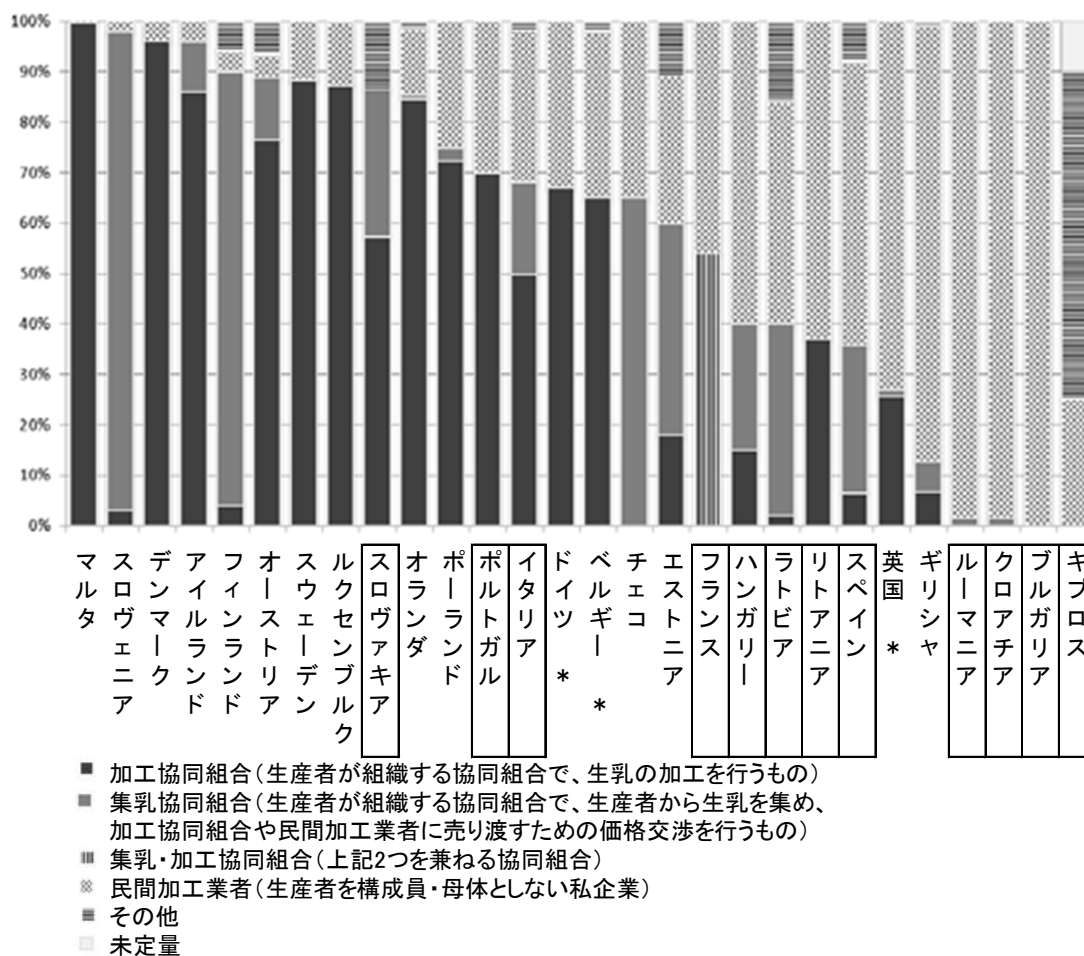
- ①生乳生産者→生産者系加工協同組合
- ②生乳生産者→集乳協同組合→民間加工業者（私企業）
- ③生乳生産者→民間加工業者（私企業）

①の場合、加工業者と生産者自身の関係が近い（生産者が加工業者を所有する格好になる）、取引に関する合意形成における緊張感は小さいと考えられる。②の場合、集乳協

同組合、すなわち、生産者から生乳を集める協同組合が介在する。この組合は、生乳を一手に集めることで加工業者に対する交渉力を強め、生産者にとってより有利な条件を引き出すことを目的としている。③の場合、生乳生産者は直接民間加工業者に対峙することになるため、交渉結果が生乳生産者にとって不利なものになる蓋然性が高まる。各国あるいは一国の中でも各地域がこれらのどの流通パターンをとるのかは、歴史、地理的条件等の諸要素によって規定される。

また、生乳の出荷先の割合について国別に整理したのが図Ⅱ-3である。

図Ⅱ-3 各国における生乳出荷先の割合（2012年）



出所：2014年評価

注1 国名を囲っている国々は、成文契約を義務化している国々

注2 *がついている国々は、成文契約の義務化とは別の独自の対策を講じている国々

まず、国によって出荷先とその割合は大きく異なることがわかるが、成文契約を義務化している国々（国名を囲っている）は、民間加工業者に対する出荷の比重が大きい国が多い。成文契約化を定めた単一 CMO 規則（規則 1308/2013）第 148 条 3 項（前述）において協同組合との契約締結が例外扱いされていることからわかるように、成文契約の義務

化は対民間業者を想定したものであると考えられる。また、上記の通り民間加工業者への出荷の割合が大きい英国においては自主的な規範定立がなされていることから、民間加工業者への出荷が 5 割を超える加盟国（図 II-2 においてフランスより右の国々）の中で、契約化に関する何らかの対応がなされていないのはギリシャだけである。今後成文契約化が生乳流通構造を問わず広く加盟国に普及するのか現状にとどまるのか注視するとともに、契約締結が乳価にどのように反映しているのか観察する必要がある。

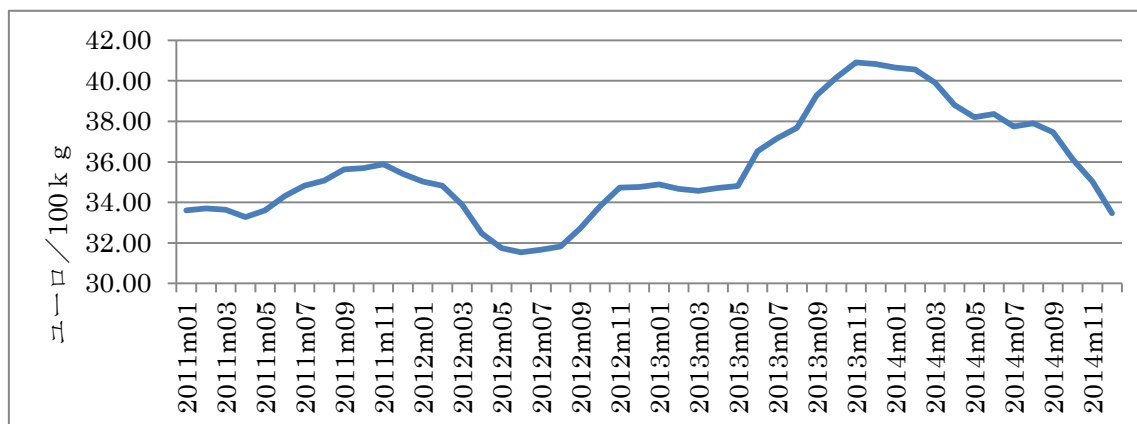
6-2 生産者組織

生産者組織に関しても、成文契約化と同様に、各国の事情が反映した対応になっており、状況は多様である。

まず現状では、EU 全体として 228 の生産者組織が現状法認されている（内訳は、フランス 36、スペイン 7、チェコ 8、ベルギー 2、イタリア 32、ドイツ 143）。しかしその多くは、以前から（単一 CMO 規則（規則 1308/2013）の前身であり生産者組織に関する規定を置いていた旧単一 CMO 規則（規則 1234/2007）の制定より前から）存在していた協同組合組織を単一 CMO 規則（規則 1308/2013）に基づく生産者組織として法認したものである。生産者組織は、特にドイツ及びイタリアにおいて以前から多く存在していた。一方で 2013 年に増加が見られた加盟国もある（ベルギー（+1）、チェコ（+8）、ドイツ（+18）、スペイン（+3）、フランス（+27））。また、生産者組織の連合団体（Association of Producer Organizations）が存在する加盟国もある（ドイツ）。

生産者組織結成の動きは、市況を反映する。現に、新興国を中心とした需要の増加基調から 2013 年から 14 年前半までの生乳の国際市況は一般的に良好であり（図 II-4）、このことが生産者組織を設立する動機を低下させている面があると 2014 年評価は分析する。以上の生産者組織の動向を活発と見るか不活発と見るかは一概に言えないが、生乳クォータ制度が廃止され、乳価が低下傾向を示したなら、生産者組織の数は増加する蓋然性が高いであろう。図を見る限り、直近は乳価が下落傾向にあるので、今後の動きが注目される。また、特に生産者組織の伝統が弱い国々においては、生産者組織の活動の余地が多く残されていると考えられる。

図Ⅱ-4 既往加盟国における平均乳価



出所：Milk Market Observatory のデータより作成

表Ⅱ-18 2013年において契約に基づく集団的な交渉によって取扱われた生乳量

| 加盟国 | 生乳量（1,000 トン） | 出荷量に占める割合 |
|------|---------------|-----------|
| チェコ | 445 | 18% |
| ドイツ | 11,158 | 33% |
| スペイン | 255 | 4% |
| フランス | 2,689 | 11% |

出所：2014 年評価

表Ⅱ-18 は、2013 年の生産者組織が取り扱った乳量の実績である。単一 CMO 規則（規則 1308/2013）第 149 条第 2 項に上限量（国内シェア 33%）が定められていることから、生産者組織が取り扱うことができる乳量には限界がある。また、出荷先が加工協同組合の場合、出荷先・取引先は同じ生産者系統組織ということになるので生産者組織が間に入る必要がなく、その分については生産者組織が存在する必要がない。ドイツの場合、図Ⅱ-3にあるように、生乳の出荷先の割合は、民間加工業者 1：加工協同組合 2 という割合になっているが、生産者組織が取り扱うのは民間加工業者向け分であり、これは表Ⅱ-18 の 33% という割合に合致する。つまりドイツではほぼすべての生乳を協同組合又は生産者組織のいずれかが集荷していることになる。

6-3 垂直部門間組織

2014 年評価によると、垂直部門間組織が存在する加盟国は、スペイン、フランス、ハンガリー、ポルトガルの 4 か国である。国によっては生乳（牛乳）だけではなく、山羊乳及び羊乳についても垂直部門間組織が組成されている。

6-4 まとめ

以上 2014 年評価から、①成文契約の義務化は 10 か国においてなされたこと、②定められた契約期間は 6 か月という長期間とは言えない設定が多いこと、③成文契約の義務化は、民間加工業者への出荷割合の高い国に集中していること、④生産者組織は現状 228 法認されており、従来からある組織が法的根拠を変化させたものが多い一方、新規に結成されたものもあること、⑤今後の生産者組織の組成は乳価動向に関連すると考えられていること、⑥垂直部門間組織は少なくとも 4 か国に存在することがわかった。

(注 21) European Commission, *Report from the Commission to the European Parliament and the Council -Development of the dairy market situation and the operation of the "Milk Package" provisions*, Brussels, 13. 6. 2014, COM(2014) 354 final, 2014.

7 ステークホルダーに対する聞き取り調査

2014 年評価を通じて、EU 全体として見た規則の適用状況を知ることができた。この基礎的な情報に加えて、受託者は 2014 年 11 月にブリュッセル、ボン及びパリで関係各所に対して以下の通り聞き取り調査を行った。ブリュッセルでは欧州全体を包括した団体を訪問した。ドイツとフランスについては、生乳生産量が 1 位と 2 位の生産国であるため訪問し情報を収集することにした。ここではその調査結果について、既往文献を参照しつつ、①ドイツとフランスの立場の違い、②ドイツにおける国内法の整備状況、③生産者と加工業者の立場の違いの 3 点において整理する。

本調査に係る聞き取り調査先（聞き取り調査順）

- ・ドイツ農業省
- ・COPA
- ・欧州委員会農業総局
- ・EDA (European Dairy Association) (乳製品加工業者団体)
- ・EMB (European Milk Board) (生乳生産者団体)
- ・欧州委員会農業総局
- ・ボン大学
- ・DBV (Deutscher Bauernverband) (ドイツ農民連盟)
- ・フランス農業省研究・予測センター
- ・FNSEA (フランス農業経営者組合全国連合会)

7-1 ドイツとフランスの差異

ドイツとフランスは、それぞれ EU 域内第 1 位と第 2 位の生産量を占める国である。2 か国の酪農部門の特徴と生乳クォータ制度廃止に対する姿勢には相当の相違があり、しば

しば対照的ですからある。

それを簡単にまとめたのが表Ⅱ - 19 である。

表Ⅱ - 19 ドイツとフランスの酪農部門の比較

| | | ドイツ | フランス |
|----|----------------|---------------------------------------|--|
| 生乳 | 競争力 | 強い | ドイツほど強くない |
| | クォータ取引 | 可 | 不可 |
| | クォータ制度廃止に対する評価 | 抵抗感は小さい | 甘受する |
| | 廃止後の見通し | 生産拡大傾向 輸出拡大を目指す 影響には地域差 価格下落 | 生産拡大傾向 多品目生産の困難化 影響には地域差 価格下落 |
| | 業種間組織の有無 | 現状無し | 以前から有り(注 22) |

出所：筆者作成

まず、競争力という点に関しては、一般にドイツは強く、フランスはドイツには及ばないと理解されている。フランスが競争力向上を必ずしも志向しなかったのは、酪農を含む農業生産の特定地域への集中を嫌い、家族農業を主体として国土全体にわたって広く多様な生産実態を維持することが農政理念として目指されていたためと言われ、この点に我が国の研究者は以前から注目を向けてきた（注 23）。特に多品目生産（polyculture）として、特定の地域に特定の生産を集中させるのではなく、どの地域でも多様な生産を行うことをフランスは重視してきた。酪農・畜産は、物質循環の観点において、農業の多様性を担う重要な農業部門である。

また、この酪農の競争力の差異が、生乳クォータ制度廃止に対する両国の評価の違いを規定している。さらに、生乳クォータ取引の可否も、農政理念及び競争力の違いを反映している（注 24）。

ただし、両国については国内の地域差や潜在力を考慮する必要がある。ドイツの場合、北部には競争力を有する大規模な経営体が多いが、南部の山岳地帯は競争力の低い家族経営が多い。また、フランスにおいても生産の集中・地域差は存在しており、北部地域は酪農の生産性の高い地域である。このフランス北部においては、生乳クォータ廃止後を見越した増産の動きが見られるという。フランスは先述の農政理念に基づき生産性の向上を強力には推進してこなかったが、このことは逆に、理念を後退させ経営規模や産出数量を増大させることで、フランス酪農には競争力の伸びしろがあることを意味しているとも言えるのである。

両国の間には以上のような差異がある。しかし今後、実際の生産はどうなるか、生産者

と加工業者の現状の関係性は変化するのか、業種間組織の新設・機能変化はあるか等の点において、両国は平準化していくのか、なお差異は維持されるのか、状況を注視する必要がある。また、ここではドイツとフランスの対比に限ったが、廃止後の方向について、EU 全体を見て、加盟国毎に生産規模を拡大・維持・縮小する国といった類型化・整理をする必要があると思われる。聞き取り調査の限りでは、競争力のある地域は北ドイツ、オランダ、デンマーク、競争力のない地域は南ドイツ、ブルガリア、ルーマニアという見解を聞くができた。

7-2 ドイツにおける国内法化

また、ドイツにおいては、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）施行以前に、規則 261/2012 を受けた当時の単一 CMO 規則である規則 1234/2007 に対応する国内法化が行われていた。農業市場構造法（Gesetz zur Weiterentwicklung der Marktstruktur im Agrarbereich (Agrarmarktstrukturgesetz (AgrarMSG)) vom 20. April 2013 (BGBl. I S. 917)) がそれに該当する。同法の制定により、市場構造法 (Marktstrukturgesetz vom 16. Mai 1969 (BGBl. I S. 423)) が廃止された。また、関連して日本法の施行令に当たる農業市場構造令 (Verordnung zur Weiterentwicklung der Marktstruktur im Agrarbereich (Agrarmarktstrukturverordnung (AgrarMSV)) vom 15. November 2013 (BGBl. I S. 3998)) が制定されている（注 25）。特に農業市場構造令において、生乳契約 (Rohmilchverträge)、生産者組織 (Erzeugerorganisationen)、垂直部門間組織 (Branchenverbände) に関する設立要件等が定められているが、単純に EU 規則をそのまま国内法化した規定がほとんどであり、内容上ドイツの国内的な固有事情を反映した内容はあまり見られない。

7-3 生産者団体と加工業者団体の差異

酪農部門に関しては、生産者の利益団体として主流派に属するのは、EU の農業者全体の利益団体である Copa-Cogeca である。非主流派の生産者団体として、EMB (European Milk Board) がある。加工業者団体としては EDA (European Dairy Association) が存在する。本委託調査に係る現地調査においては、以上 3 団体を訪問した。

7-3-1 生産者の意見・主張

COPA は、ドイツやフランスといった農業生産の比重の大きい加盟国の、特に大規模生産者の利害を代表する団体として一般的に認知されている。同団体はミルク・パッケージに対して基本的に好意的な評価を与えている。COPA の文書（注 26）において、生産者組織は付加価値の付与や生産費用の削減に貢献するものであり、ミルク・パッケージ全体としても消費者の嗜好に生産を一層接近させるきっかけとなり、生産者の市場支配力を高め

るものであるとの見解が示されている。インタビューにおいても、契約関係化は、契約を一定期間にわたって締結することで、生産者に長期的な見通しを提供できるようになったことは、プラスに評価されるべきであるとの見解であった。垂直部門間組織に関しては、組織の設置を義務化すべきという議論があるが、①逆に小売業の反発が予想され、国によってはかえって生産者にとってマイナスとなると考えられること、②設立しない場合の罰則の決め方が難しいこと等、各国の事情の多様性や多くの考慮事項があることから、柔軟な対応が必要だとの意見が聞かれた。

一方、生産者団体である EMB は 2006 年に設立された新しい団体であり、13 か国（スイス含む）の 18 団体からなる（注 27）。ビアカンペシーナ、オックスファム、MISEREOR（ドイツの NPO で、世界の貧困問題に取り組んでいる）、IFOAM（国際有機農業運動連盟）等と協力関係にあり、Arc (Agricultural and Rural Convention) 2020 にも参加した。生産者団体ではあるが、COPA との関係は薄い。EMB は大規模生産者中心ではなく、小規模生産者にも配慮した政策のあり方を志向する団体であり、新施策と生乳クォータ制度の廃止に対しては非常に批判的である（注 28）。

EMB は、ミルク・パッケージ及び規則に基づく各種施策について、生産者の立場からは組織化のきっかけとしてはプラスの意義があるものの、①組織化の上限が設定されていること（生産者組織が交渉状取り扱うことができる生乳量は、各国の生乳量の 33% までとされている）、②生乳出荷契約締結が全加盟国に義務づけられていないこと、③垂直部門間組織も同様に設置に関する法的義務づけがなく、実効性が期待できないことが問題点であると評していた。全体として、EMB は、各種新施策について生産者の地位向上にはあまり貢献しないと見ているものと考えられる。また、Milk Market Observatory を通じて価格情報が提供されるのは有益だが、そもそも EU が市場管理・介入から撤退したことに対して不満を感じている。

生乳クォータ制度の廃止に関しては、COPA は、生乳クォータ制度の廃止による市場の透明性の向上に期待感を示しており、制度廃止に対しておおむね好意的である。COPA の基本認識は、EU 酪農の国際乳製品市場への適応力は高く、生乳クォータ制度を廃止することで EU 全体としては輸出量が伸び、その結果として生産者にも所得の向上等のプラスの効果が期待できる、といったものである。ただし、生乳クォータ制度の廃止によって、競争力のある地域とない地域の差が明確になる一方で、国によって生乳生産が担う社会的使命は異なるため（注 29）、各国が抱える政策課題は広角に渡るようになり、結果として EU あるいは COPA として取り組むことができる全体的政策課題は消失していくとの認識も有していた。この点は、競争力の低い地域が被る不利益に対する顧慮の表れと見ることもできよう。

一方、EMB は、廃止によって域内の競争力格差が拡大し、競争力のない地域においては、関連産業を含めた失業問題等が発生することを懸念している。これはスイスでの生乳クォータ制度廃止後の動向を受けた認識である（注 30）。生乳クォータ制度の廃止によって、廃

止→生産増→乳価下落という経過をたどることが予想されるが、小規模生産者の立場からすると、生産コストに照らした負担感が高まると考えられるからである。また、生乳クオータ制度は生産基盤を維持する上では一定の機能を果たしたものの、価格維持能力を欠いており、価格動向のモニタリングとセーフティネット以上の何らかの EU の市場介入措置を制度化するべきであるというのが EMB の評価である。ミルク・パッケージ及び 2013 年規則に見られるような市場原理へのキャッチアップという方向性に対しては、非常に批判的である。

7-3-2 加工業者の主張・意見

加工業者団体である EDA は EU 加盟国の計 23 の加工業者団体を構成員とする。一部の国については複数の団体が参加しているが、意思決定の際は各国ごとに一票を有するのみとなっている。内部には課題毎に Trade and Economics Committee と Food & Environment Policies Committee という 2 つの委員会を設けている。また、EDA は COPA とも接点があるしている。

生乳クオータ制度の廃止に対しては、EDA は反対の立場をとっていない。国際市場の状況が EU の輸出にとってプラスと見ているためである。加工業界全体として見ても、廃止を前提とした輸出拡大の準備を進めているという。また、生乳クオータ制度廃止後の生乳生産の展望としては、制度が廃止されても環境規制等が年々厳しくなっていることから、著しい生産の増加はないだろうと考えているとのことであった。

EDA は、ミルク・パッケージに対する評価は時期尚早であると考えているものの、今のところ概ね肯定的な印象を有している。その背景には、次のような認識がある。すなわち、生乳クオータ制度下においては、生産者が生産した生乳を加工業者はすべて受け入れていた。加工業者が生乳の受け入れを拒否することができなかったことにより、生産者と加工業者のバランスは保たれていた側面がある。生乳クオータ制度が廃止されることで、このような形でバランスをとることはできなくなるので、生産と加工の双方が市場指向的な形で連携していく体制を構築する必要がある。また、交渉力の均衡という点に関しては、フードチェーン全体として見ると、加工業者対小売業界のバランスの確保が重要になる。以上のような認識に基づくために、ミルク・パッケージに基づく各種施策は加工業者の立場からすると受け入れやすいものだったということである。また、EDA は EU 酪農部門の成長という点において輸出拡大を重視している。

7-3-3 まとめ

以上のように生産者側と加工業者側では、新施策に対する評価、生乳クオータ制度廃止に対する評価双方において、対照的な見解を有していることが理解できた。また、生産者側であっても、代表する利益の違いから、政策評価は大きく異なることが理解できた。EMB は必ずしも生産者全体を代表する組織とはいえない面があるものの、小規模生産者を中心

とした一定層の生産者の利益団体として、その意見・立場は一定の意義があるものと考えられる。

生乳のサプライ・チェーンは、生乳生産者—加工業者—小売業者という各段階間の交渉力格差が大きい点にその特徴がある。生乳クォータ制度が廃止されることで、特に生産者と加工業者の間においては、従来の価格交渉に加えて取引量が新しい交渉事項として加わることになる（生乳クォータ制度下においては、生産者が個々に割り当てられたクォータ量を順守してさえいれば、民間加工業者は実質的に全量買い取りを行っていたため、取引「量」は交渉の対象とはなり得なかった）。交渉力格差が大きい中で交渉事項が増加することになるため、交渉の実態を基礎づける交渉力の格差が決定的に重要になってくると考えられる。そのような状況を踏まえて、生産者、加工業者ともに、ミルク・パッケージ及び 2013 年規則に基づく新施策を用いて、それぞれが対峙する業種（生産者⇔加工業者、加工業者⇔小売業者）に対する交渉力を強化することを企図している。輸出の拡大を含めて、生乳クォータの廃止後の展望と新施策に対する期待が各業種においてどの程度どのように成就するのかが今後の観察の視座となると考えられる（注 31）。また、交渉力の強化とは別の対応として、市場安定化のための乳製品の先物市場の導入を検討すべきという意見を複数個所から耳にした（注 32）。こういった方向性の施策や取組みが進展するの否かも併せて注目されるところである。

7-4 まとめ

現地調査を通じて、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）生乳クォータ制度廃止に対するドイツとフランスの温度差（ドイツは抵抗感低い、フランスはやむを得ず甘受）、生産者団体における主流派と非主流派の違い（主流派の *Copa-Cogeca* はおおむね好意的、非主流派の *EMB* は非常に批判的）、加工業者の見解（好意的）について知ることができた。

（注 22）*CNIEL*（*Centre National Interprofessionnel de l'Economie Laitière*（*National Center for Interprofessional Dairy Industries*））という組織である。この組織は、ミルク・パッケージ後、EU 法に基づく組織になった。

（注 23）クロード・セルヴォラン（是永東彦訳）『現代フランス農業—「家族農業」の合理的根拠—』（農山漁村文化協会、1992 年）等。

（注 24）フランスにおける生乳クォータの取引に関しては、石井圭一「EU 牛乳生産割当の移転と制度運用—フランスに見る行政介入型の運用例から—」農業経済研究報告 43 号（2012 年 1 頁以下がある）。

（注 25）両法の内容理解に当たっては、C. Busse, *HLBS-Kommentar Agrarmarktstrukturgesetz (AgrarMSG)/Agrarmarktstrukturverordnung (AgrarMSV) - Das Recht der anerkannten Agrarorganisationen*, 2014 を参照。

（注 26）*Copa-Cogeca, Stocktake of EU Dairy Policy post 2015*, 2013.

（注 27）オーストリア、ベルギー、クロアチア、デンマーク、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイスの 13 か国である。ベルギー、フランス、オランダ、ドイツ、スイスの 5 か国からはそれぞれ 2 つの団体が参加している。以上のように、*EMB* の加入団体はデンマークや英国のような酪農生産が盛んな国の一部を含まず、また新加盟国をほとんど含んでいない。

（注 28）*EMB Press Release: "Milk producers' interests put on the back burner in the new Milk Package"* (07.12.2011)等も合わせて参照した。

（注 29）例えば、食料供給としての機能のほかに、森林の拡大を抑制するために必要なものとして位置づ

けられることで、生乳生産実態の維持自体が課題となる場合がある。このような考え方を、インタビュー対象者は open landscape approach と呼んでいた。

(注 30) EMB が研究者に委託した調査の報告書である、T. Haller, *Abolition of the Milk Quota System in Switzerland -Assessment of the quota abolition and its impact in consideration of accompanying measures-*, 2014. 等参照。

(注 31) 矢坂前注 3) は、近時のイギリスにおける生乳取引には、量販店による酪農経営支援のための国内フェアトレードの意味合いが付与されていると指摘する。矢坂は、その背景には、業種間の対立を部分的に緩和することで、酪農部門全体としての生き残り・安定化のために連携を深める目的があると分析する。

(注 32) 農産物の先物取引に関しては、まとまった文献は少ない。さしあたり農林中金総合研究所編『国内農産物の先物取引—リスク管理手法としての可能性—』（家の光協会、2001 年）参照。

8 制度廃止の仕方に関する生乳クォータ制度と砂糖クォータ制度の比較

本事業では、生乳クォータ制度とともに砂糖クォータ制度（第Ⅲ部）についてもその廃止をめぐる動向を調査する。双方とも廃止に近いという点では状況は似ているように見えるが、これまでのクォータ制度の運用の違い、それぞれの品目特性の違い等に起因して、クォータ制度の廃止の仕方、廃止後の事後処理のあり方には違いがある。これらは、ひいてはクォータ制度廃止後の動向に関する両部門間の差異にも関連するものでもある。

ここでは、ともに廃止を迎える生乳クォータ制度と砂糖クォータ制度に関して、特に廃止の仕方・方法という点において簡単な比較を行う。この点に関して、3つの論点、すなわち①法的論点の有無、②サプライ・チェーンの差異、③初めての改革か 2 度目の改革か、の各論点を取り上げ、両部門の差異を明らかにする。第Ⅲ部も適宜参照されたい。

8-1 法的論点の有無

第一の論点は、クォータ制度の廃止に伴い、何らかの法的論点が発生するか否かの違いである。この論点は、ドイツにおける聞き取り調査を通じて知ることができた論点である。

生乳クォータ制度の場合、上記の通り国によっては生乳クォータ自体が独立して経済的価値を帯び、取引の対象となることが法制度上可能であった。これに対して、砂糖クォータは、基本的に取引可能性を備えていない。この違いが、制度廃止後の事後処理のあり方の違いに関係してくる。すなわち、生乳クォータに関しては経済的価値を備え、取引対象物であった生乳クォータが制度廃止によって「消失」することとなるため、それに伴い事後的な法的処理の必要が生じる。他方砂糖に関しては、生乳と異なって、取引が認められていなかった以上、取引対象物がある瞬間に「消失」といったことはあり得ず、したがって生乳の場合のような問題は起こりえない。

以上の理由から、生乳クォータ制度に関しては、砂糖クォータ制度とは異なり、制度の廃止に伴って法技術的な問題の発生が予想される（注 33）。聞き取り調査の際に例として挙げられたのは、以下の諸問題である。

第一に、生乳クォータ制度廃止に伴う賃貸借契約見直しの問題が挙げられる。

現在の土地賃借料は、生乳クォータ及び土地双方の価値を含むものとして考えられている。したがって、生乳クォータ制度が終了し、生乳クォータが消滅・無価値化することで、現在継続中の土地賃貸借契約における賃借料については見直しの必要が生じる。賃借料の根拠の一部となっていた生乳クォータがなくなるのであるから、賃借料は低下の方向で見直されることになるのだが、その見直しの方法が問題となる。すなわち、第一段階として、これまでの賃借料を生乳クォータの価値と土地の価値の二つにどのように分けるのかという問題がある。第二段階として、ある方法で二つの価値を区別することができたとして、それによって算出された（生乳クォータの価値を控除した）価値が賃借料としてそのまま妥当であるのかという問題がある。賃貸借契約はしばしば長期にわたり、今回の廃止を跨ることから、契約の中途での見直しとなる場合もあり、紛争の一因となると考えられる。

第二に、生乳クォータの移動に必要な証明書をいつまで発行できるか、という問題がある。例えば、制度廃止前に死亡した者の遺書が制度廃止後に発見され、その中に生乳クォータの移動を求める内容が記載されていたとすると、制度廃止後にもかかわらず、生乳クォータ移動手続きを行う必要が生じる。この場合において、さらに、移動が問題となった年次が課徴金の発生した年次であったとすると、この事後的なクォータの移動によって、一度払ったはずの課徴金額が移動元と移動先の間で事後的に変動することになる。決して頻発する問題ではないと考えられるものの、このような問題はクォータの取引を認めていた故に生じる問題であり、複雑な法的処理が要求される事案であることは確かである。

これらの問題は、生乳クォータ制度廃止後も断続的に発生が予想され、制度廃止の事後処理は思いのほか長期間を要する可能性がある。

また、以上の諸問題は、特に生乳クォータの商品的性格が強くクォータ価格が高かった国においてより大きな影響をもたらす問題となる可能性がある（注34）。

他方で、砂糖クォータ制度に関してはこれらの問題が発生する懸念がないことから、2017年での廃止後、以上のような形で尾を引く処理問題は予想されない。したがって、両制度の廃止後の事後処理のあり方は、国によっては相当に対照的なものとなるであろう。

8-2 サプライ・チェーンの差異

単一 CMO 規則（規則 1308/2013）に基づく生産者組織及び垂直部門間組織の設立というサプライ・チェーン適正化の法的枠組みは、生乳も砂糖もともに適用の対象としている。しかし、生乳と砂糖では、生産者と加工（製糖）業者の関係が大きく異なる。そのため、生乳と砂糖では同じ規則であっても、適用のあり方に相応の違いが出ることが予想される。

生産者と加工（製糖）業者の関係は、酪農部門では対抗的关系であるのに対して、砂糖部門ではより協調的である。

生乳の場合、多数の生産者が広範囲にまんべんなく存在する。これは、飲用乳、乳製品含め、生乳生産が欧州における基幹的な農業部門であることに由来する。その一方で、加工業者は寡占化が進み、各地域毎にまんべんなく存在はするもののその数は少数ずつであ

る。また、生乳は日持ちせず、生産頻度は乳牛の性質上毎日であり、集乳頻度も毎日である。このため、生産者は取引条件に基づいて加工業者を選択することが難しく、取引交渉上生産者は不利な立場に立ちやすい。これまでは生乳クォータ制度によって、クォータ量の範囲内であれば全量買取が保証されており、その限りにおいては生産者の地位を支える制度的裏付けが存在していた。また生乳に関しては、近年の EU にとって有利な価格動向が輸出の機運を高めているように、EU は乳製品について相対的に国際競争力を有しており（前述）、砂糖におけるような生産者と加工業者が協調する必然性は低い。

一方で、砂糖の場合、生産者と加工（製糖）業者の関係はより均衡的であり、砂糖クォータ制度が廃止されることで、甜菜生産者の立場が著しく不安定になるとは考えられていない。

砂糖が生乳とサプライ・チェーンが質的に異なる理由として、第一に品目特性が挙げられる。甜菜は収穫後の劣化が著しく、収穫後できる限り早期に加工しなければ、精製して得られる砂糖の収量に悪影響がある（注 35）。しかし、地域の生産量に合わせていたずらに製糖工場の処理能力を高めることは有益ではない。なぜなら、毎日搾乳・集乳される生乳と異なり、収穫は年 1 回（秋季）に限られていることから製糖工場の稼働期間も限られており、過大な投資は工場経営上回避されるべきだからである。

したがって、砂糖生産量を最大化しかつ限られた能力の製糖工場を効率的に稼働させるためには、甜菜生産者と製糖業者が密接に連携し、生産量・収穫時期・搬出時期・工場稼働時期について綿密な計画を立てる必要があるのである。このように、甜菜に関しては、甜菜生産者にとっては収穫後早期に加工されることで砂糖生産量が向上するというメリットがあり、製糖工場にとっては工場の効率的経営が可能になるというメリットがあることから、双方において連携関係を構築する合理的理由が存在している。

第二に、国際市場における甘しや糖に対する競争力の確保の問題がある。18 世紀までは、ヨーロッパにおいて消費される砂糖は、植民地のプランテーション経営において生産された甘しやを原料とする粗糖を輸入し、ヨーロッパで精製されたものが大半であった（注 36）。その後ヨーロッパ内における生活水準の向上に伴う砂糖消費量の増加、プランテーション経営の維持の困難化等により、砂糖をヨーロッパ域内で独自に生産する必要性が生じ、19 世紀以後甜菜生産が広まったという経緯がある。以後のヨーロッパ各国の砂糖政策は、輸出補助金等の甜菜生産を刺激する内容のものが中心となって実施された。

国際的に見ると、ヨーロッパ域外で生産される甘しや糖は、ヨーロッパ産の甜菜糖にとって競合関係に立つ。甘しや糖に対抗するためには、甜菜生産刺激・保護的な政策を要求しつつ、甜菜生産者と製糖業者が第一点において述べたような形で連携することが必要だったのだと考えられる。以上のような甘しや糖との関係も甜菜生産者と製糖業者の連携の根拠の一つである。

以上から、単一 CMO 規則（規則 1308/2013）が提示する枠組みは、酪農部門においては生乳クォータ制度に代替するものとして一定の期待をもって認識されているが、砂糖部門

においては酪農部門ほどの必然性があるものではないと考えられる。

8-3 初めての改革か 2 度目の改革か

酪農部門と砂糖部門では、今回の廃止による影響の度合いが異なるものと予想される。それは今回の改革が初めての改革か 2 度目の改革かという違いである。これまで、両クォータ制度とも幾度もの制度改正を経ているが、制度の根幹に触れ、当該部門の構造に直接的な影響を与えるような改革となると、砂糖部門における 2006 年改革に限られる。酪農部門においては、そのような改革の履歴はない。

砂糖部門においては、第Ⅲ部で触れるように、2006 年改革によって砂糖クォータ制度の枠組みが変更され、EU は砂糖輸出地域から輸入地域への転換を余儀なくされた。同時に域内においては、EU 全体としての生産量は大きく変動していないものの、生産者及び製糖工場の淘汰が起り、改革を機に合理化が急速に進展した。したがって、砂糖部門においては、今回の砂糖クォータ制度の廃止は、2 度目の改革ということになり、2006 年改革によって一度大きな構造変動を経ていることから、2006 年改革時相当の淘汰・合理化が今後生じるとは基本的に考えられていない。もちろん、国際価格動向に応じて EU が再び輸出地域に転じるか否かは重要なことではあるが、EU 域内の砂糖生産構造が砂糖クォータ制度の廃止を機に重大な変化を被るとは考えられないということである。2006 年改革は、結果として、クォータ制度による保護に依存しない生産体制づくりを促した側面もあり、砂糖部門の場合、国際市場における競争に直面するための体制準備は既に着手済みのものだったとも言える。もっとも、旧来からの加盟国である 15 か国とそれ以外の新加盟国（特に 2004 年加盟の 10 か国）の間には大きな違いがある。旧加盟国は古くから CAP の恩恵を受けており、砂糖クォータ制度が廃止されても対抗できるだけの基盤を形成してきた歴史がある。他方で、新加盟国にとっては、2006 年改革は CAP の恩恵を十分に受けずに国際市場への適応を強制された改革であった。この違いは今回の砂糖クォータ制度の廃止の受け止め方にも関係するであろう。

一方で酪農部門においては、今回の生乳クォータ制度の廃止が最初（で最後）の大改革ということになる。ソフト・ランディングが実施されることで制度廃止の円滑化・急激な状況変化の抑止が図られ、またミルク・パッケージに基づく施策が実施されることで準備態勢が構築されつつはあるものの、これまでに砂糖部門のような大規模かつ急激な構造変化を酪農部門は経験していない。この点は統計を見ても明らかである。したがって、今回の生乳クォータ制度の廃止が、酪農部門の構造変動を多かれ少なかれ促す改革となることは不可避的であると見込まれる。

しかし、生乳は、砂糖と異なり、欧州農業の基幹的な品目であることから、思い切って生産から撤退するという選択をすることは難しく、競争力がない国であっても、それなりの生産の維持を目指す必要がある。酪農部門は、市場原理に基づく淘汰をただ受け止めればよい部門ではないということである。したがって、酪農部門は、今回の制度廃止に際し

て、強力な構造変動の圧力を受け止めた上で、地理的に広範に生産を維持するという難しい課題を課されている。

(注 33) 生乳クォータ制度に関してこのような問題が生じる原因は、生乳クォータ自体の取引を法認したことにある。したがって、フランスのように生乳クォータの取引を認めなかった国においては、生乳も砂糖と同様の状況となるため、法的な事後処理の問題は発生しない。

(注 34) 聞き取り調査において、例えばデンマークは小国ながら酪農国であることから生乳クォータの商品的性格が強く（「クォータバブル」の様相を呈するほどであったという）、廃止時の問題が他国以上に大きな問題となることが懸念されているとの見解を知ることができた。仮定の議論であるが、クォータの経済的価値が非常に高いとするなら、その廃止に当たって、財産権保障の要望が生産者から出ることもありうる。

(注 35) この点に関して、内野浩克「テンサイの貯蔵腐敗に関する研究」北海道大学大学院農学研究科邦文紀要 23 巻 4 号（2001 年）319 頁以下等参照。

(注 36) 河西勝「小麦・砂糖世界市場とドイツ農業生産力（3）—第一次大戦前における両者の相互作用的發展について—」北海学園大学経済論集 56 巻 2 号（2008 年）1 頁以下参照。関連して、川北稔『砂糖の世界史』（岩波書店、1996 年）も参照。

9 おわりに

生乳クォータ制度の廃止後において、EU 酪農は国際市場への適応力を高めるための体制づくりを進めている。そのために制定された単一 CMO 規則（規則 1308/2013）は、生乳生産者と加工業者の間の対立を緩和しつつ、EU 酪農部門全体としての市場競争力の獲得を図ろうという内容であった。同規則の適用は既に進んでおり、本稿でとりあげたように、適用状況に関する公式のレポートも出されている。

生乳クォータ制度の廃止が実現したのは、主に国際価格の高騰によって輸出による需給調整の道が開けたためである。それによって農産物過剰対策としての生乳クォータ制度は必要性が薄れた。また、それまでの CAP 改革も過剰在庫の減少に貢献した。ただし、生乳クォータ制度廃止の前提である国際価格の高値は EU にとって外的要因であり、不確実性を孕んでいる。

生乳クォータ制度の終了方法の特徴は、複層的な準備を経て終了を迎えるという点にある。ミルク・パッケージ及び単一 CMO 規則（規則 1308/2013）を廃止に先駆けて適用したことで、新しい環境に耐え得る酪農部門の体制づくりが企図された。また、ソフト・ランディングも廃止の準備の一環として進められている。そして、これらの対応が具体的展望をもって実施されていることから明らかなように、たとえ需給状況が改善されても、生産調整政策の廃止によって望ましい市場状況が自ずと導出されるとはおよそ考えられていない。国・地域間の競争力格差や川下部門に対する交渉力、価格変動への対応等複数の課題がある。品質に対する高い国際的評価と一定の国際競争力を有する EU の酪農部門であっても、生乳クォータ制度廃止後の展望を楽観視していないということである。また、このことは、介入的な生産調整政策の廃止に当たっては、生産過剰の削減・解消とともに制度廃止後の市場環境を整備する周到な準備が不可欠であることを示唆している。

もう一つ重要なことは、介入的生産調整政策に代わるものとして提示された施策が、農業者あるいはフードチェーンの組織化であったということである。これは農業生産をそのまま市場にさらけ出すことは現実的ではないという基本認識に基づくものである。また、今回の制度廃止を機に農産物市場管理ないし価格維持という使命を帯びて設立された生産者組織や垂直部門間組織が、既存の農協組織や価格交渉団体とどのような質的な差異を備えているのかは注意深く見極める必要がある。もし仮に加工業者や小売業者の川上に対する支配力強化という形で国際競争力が実現されるならば、それは将来的に新しい介入政策の呼び水となるかもしれない。

参考文献

- ・石井圭一「EU 牛乳生産割当の移転と制度運用—フランスに見る行政介入型の運用例から—」農業経済研究報告 43 号（2012 年）1 頁以下
- ・内野浩克「テンサイの貯蔵腐敗に関する研究」北海道大学大学院農学研究科邦文紀要 23 巻 4 号（2001 年）319 頁以下
- ・河西勝「小麦・砂糖世界市場とドイツ農業生産力（3）—第一次大戦前における両者の相互作用的發展について—」北海学園大学経済論集 56 巻 2 号（2008 年）1 頁以下
- ・亀岡鉦平「EU 及びドイツにおける生乳クォータ制度の歴史と現状」早稲田法学会誌 61 巻 2 号（2011 年）157 頁以下
- ・同「生乳クォータ制度を巡る法的紛争と農業生産権の財産性」早稲田法学会誌 63 巻 1 号（2012 年）1 頁以下
- ・同「生乳クォータ制度廃止をめぐる近年の議論の動向—EU 規則 261/2012 を中心に—」比較法学 46 巻 3 号（2013 年）117 頁以下
- ・同「農業生産権の財産性に関する考察—生乳クォータの差押可能性を中心として—」早稲田法学会誌 64 巻 2 号（2014 年）325 頁以下
- ・川北稔『砂糖の世界史』（岩波書店、1996 年）
- ・木下順子「EU の生乳取引市場改革—酪農家の取引交渉力強化をめざす「酪農パッケージ」の概要—」農林水産政策研究所編『平成 24 年度カントリーレポート—EU、米国、中国、インドネシア、チリー』（農林水産政策研究所、2013 年）1 頁以下
- ・同「EU の酪農政策改革と生乳生産・乳業の動向—生乳クォータ制度廃止(2015 年)を目前に控えて—」農林水産政策研究所編『平成 25 年度カントリーレポート—EU、ブラジル、メキシコ、インドネシア—』（農林水産政策研究所、2014 年）29 頁以下
- ・クロード・セルヴォラン（是永東彦訳）『現代フランス農業—「家族農業」の合理的根拠—』（農山漁村文化協会、1992 年）
- ・清水池義治「国際乳製品市場の動向と日本への影響」出村克彦＝中谷朋昭編著『日豪 FTA 交渉と北海道酪農への影響』（デーリィマン社、2009 年）35 頁以下

- ・新山陽子=高鳥毛敏雄=関根佳恵=河村律子=清原昭子「フランス、オランダの農業・食品分野の専門職業組織—設立根拠法と組織の役割、職員の専門性—」フードシステム研究 20 号 (2013 年) 386 頁以下
- ・農林中金総合研究所編『国内農産物の先物取引—リスク管理手法としての可能性—』(家の光協会、2001 年)
- ・平岡祥孝「近年の EU 生乳クォータ制度に関する一考察」札幌大谷大学札幌大谷大学短期大学部紀要 42 号 (2012 年) 13 頁以下
- ・堀口健治編著『再生可能資源と役立つ市場取引』(御茶の水書房、2014 年)
- ・矢坂雅充「イギリスにおける酪農生産者・量販店の生乳提携取引契約」農村と都市をむすぶ 64 巻 6 号 (2014 年) 33 頁以下
- ・矢野麻未子「EU における酪農部門の現状と課題」畜産の情報 298 号 (2014 年) 53 頁以下
- ・A. Burrell, Current Issues Regarding Arrangements for the EU Dairy Sector -Contribution to the Session on 8 December 2009 of the High Level Group on Milk Convened to Discuss the Mid-Term and Long-Term Arrangements for the EU Dairy Sector-, 2009
- ・C. Busse, HLBS-Kommentar Agrarmarktstrukturgesetz (AgrarMSG)/Agrarmarktstrukturverordnung (AgrarMSV) –Das Recht der anerkannten Agrarorganisationen-, 2014.
- ・Commission of the European Communities, Proposal for a Council Regulation establishing common rules for direct support schemes for farmers under the common agricultural policy and establishing certain support schemes for farmers, Proposal for a Council Regulation on modifications to the common agricultural policy by amending Regulations (EC) No 320/2006, (EC) No 1234/2007, (EC) No 3/2008 and (EC) No [...]/2008, Proposal for a Council Regulation amending Regulation (EC) No 1698/2005 on support for rural development by the European Agricultural Fund for Rural Development (EAFRD), Proposal for a Council Regulation amending Decision 2006/144/EC on the Community strategic guidelines for rural development (programming period 2007 to 2013), 2008.
- ・Copa-Cogeca, Stocktake of EU Dairy Policy post 2015, 2013.
- ・European Commission, Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council amending Council Regulation (EC) No 1234/2007 as Regards Contractual Relations in the Milk and Milk Products Sector, 2010.
- ・European Commission, Report from the European Commission to the European Parliament and the Council –Evolution of the Market Situation and the Consequent Conditions for Smoothly Phasing Out the Milk Quota System–, 2010.

- (http://ec.europa.eu/agriculture/markets/milk/hlg/acadb112_burrell_doc_en.pdf), p. 2.
- European Commission, Report from the Commission to the European Parliament and the Council -Development of the dairy market situation and the operation of the "Milk Package" provisions-, Brussels, 13. 6. 2014, COM(2014) 354 final, 2014.
 - L. Theuvsen und C. Schaper (Hrsg.), Milchwirtschaft ohne Quote-Märkte und Strategien im Wandel- (Lohmar : Eul Verlag, 2009), S. 122.
 - T. Haller, Abolition of the Milk Quota System in Switzerland -Assessment of the quota abolition and its impact in consideration of accompanying measures-, 2014.